

平 成 2 7 年 度

# 鳥取県公営企業会計決算審査意見書

平成 2 8 年 8 月

鳥 取 県 監 査 委 員

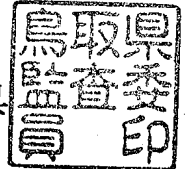




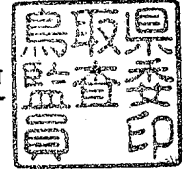
第 5 2 号  
平成28年 8 月 9 日

鳥取県知事 平 井 伸 治 様

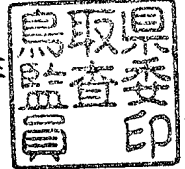
鳥取県監査委員 小 林 敬 典



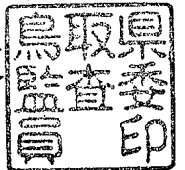
鳥取県監査委員 湯 口 夏 史



鳥取県監査委員 山 根 朋 洋



鳥取県監査委員 上 村 忠 史



鳥取県監査委員 森 雅 幹



平成27年度鳥取県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度鳥取県営企業会計並びに鳥取県営病院事業会計の決算及び決算附属書類に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。



# 目 次

## 平成27年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査の意見	-----	1
1	現 状	-----	1
2	課題及び意見	-----	2
第4	経営の状況	-----	4
1	電気事業	-----	4
2	工業用水道事業	-----	14
3	埋立事業	-----	23

## 平成27年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	35
第2	審査の結果	-----	35
第3	審査の意見	-----	35
1	現 状	-----	35
(1)	中央病院	-----	35
(2)	厚生病院	-----	36
2	課題及び意見	-----	37
第4	経営の状況	-----	40

巻末：用語説明（企業会計・病院事業会計）



# 平成27年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

平成27年度県営電気事業（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）、県営工業用水道事業（注2）及び県営埋立事業（注3）の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表（注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類（注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査（注6）及び例月現金出納検査（注7）の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（注9）と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第3 審査の意見

電気事業、工業用水道事業及び埋立事業について、次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

### 1 現 状

県営企業の決算の状況は、電気事業については、経常損益（注10）は3億4,864万円（1万円未満切り捨て。以下同じ。）の利益で前年度を上回ったものの、純損益は3億5,100万円の利益で前年度を下回った。（P. 8参照）

工業用水道事業については、経常損益が1億8,070万円、純損益が1億7,982万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字となった。（P. 17参照）

また、埋立事業については、経常損益、純損益とも6,244万円の利益となり、純損益は前年度の赤字から黒字に転じた。（P. 26参照）

## 2 課題及び意見

企業局においては、将来にわたって持続可能な経営の確保と地域産業及び環境保全への貢献を果たすべく策定した「鳥取県企業局経営プラン(注11)(平成26年度～平成28年度)」(以下、「経営プラン」という。)に掲げた経営目標の達成に向けた取組みを進めながら、次のことについて積極的に取り組まれない。

### (1) 次期「鳥取県企業局経営プラン」の策定について

経営プラン策定から2年が経過し、計画的かつ効率的な事業運営の結果、電気事業では供給電力量の増加などの成果が現れている一方、工業用水道事業では新規需要開拓など経営目標に届いていないものもある。また、埋立事業では境港外港竹内地区(注12)において国際貨客船ターミナルの整備(注13)が決定したことなどにより、未分譲地の販売活動を戦略的に進めている。

また、総務省は各公営企業に対し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を求めており、需要の増減や施設老朽化に起因する投資の増大など、今後の経営環境の変化を適切に見通して次期経営プランへ織り込むことが必要である。

については、次期経営プランの策定に当たっては、現行計画における経営目標の達成状況等、実績の検証と評価を行ったうえで、今後の経営環境の適切な見通しを踏まえた実現性のある計画の策定に努められたい。

### (2) 電力システム改革の動向を踏まえた発電事業について

平成28年4月に電力小売が全面自由化され、電力システム改革(注14)が進展していく中、電気事業を巡る情勢は今後も変化し続けていくものと考えられる。

企業局は公営企業として、再生可能エネルギー(注15)の導入促進による県内電力自給率(注16)の向上と電力の地産地消による県内供給の推進が求められており、新規参入の小売電気事業者への電力供給も可能となるよう、売電契約を短期で更改している発電所については、新たに価格要件と地域要件等のバランスを考慮した入札制度の構築に取り組むこととしている。

また、洋上風力などの新たなエネルギーを利用した発電の導入については、コストや技術面の課題を把握するため、国や他県等で行われている実証実験の情報収集等を継続しており、砂防堰堤等を活用した小水力発電の適地調査や、新たに水力発電所の余剰電力を活用した水素製造の調査・研究にも着手している。

については、再生可能エネルギーの安定供給に引き続き努めるとともに、今後とも電力システム改革の動向を踏まえ、電力の地産地消に結びつく電力供給に係る契約方法等について検討を進められたい。

更に、新エネルギー分野については、引き続き情報収集に努め、採算性等を念頭に置きながら調査・研究の取組みを進められたい。



### (3) 工業用水道事業の今後について

工業用水道事業では、経営プランにおいて鳥取地区工業用水、日野川工業用水合わせて20社3,500m<sup>3</sup>の新規需要の掘り起こしを経営目標とし、これを基に収支見通しが立てられている。

企業局においては、配水本管沿線の事業所への営業活動や複数企業による共同利用等の提案など、新規需要開拓に努めているが、大口ユーザー企業の節水技術の向上等により、当年度末の契約給水量(注17)は前年度末を若干下回り、前年度に引き続き赤字となった。

特に鳥取地区工業用水については、給水開始後の社会経済情勢の変化により、新規供給先や契約給水量が経営目標を大きく下回っている。給水基本料金に経営安定のための協力金8円/m<sup>3</sup>を上乗せし、経営の効率化に尽力しているものの、当年度の純損益は1億6,184万円の損失となり、日野川工業用水の損失1,798万円と比べ大幅な赤字となっている。(P.18参照)

また、日野川工業用水道施設は、給水開始後40年以上を経過して水管の老朽化が進み、漏水事故を防止するための対策工事を重点的に実施しているところであり、平成28年度に行う管路の健全度調査の結果を踏まえ、長期的な補修や改良計画を検討することとなっている。

については、工業用水道事業の経営を安定させるため、各工業用水ごとの実態に応じた収入確保に努めながら経費の削減や施設更新に伴う年度間の平準化等も含めて厳しい経営環境を踏まえた収支見通しを検討されたい。

特に鳥取地区工業用水については、利用促進に引き続き努めるとともに、工業用以外の用途も含めた新たな利用方策を模索するなど柔軟な対応を検討されたい。

また、日野川工業用水については、漏水防止対策の効果や健全度調査の結果をもとに補修箇所を選別し優先順位を付けるなど、施設の耐震化を含む長寿命化を計画的に進められたい。

## 第4 経営の状況

### 1 電気事業

電気事業では、減価償却費等の経常費用が増加（対前年比115.8%）したものの、経常収益も増加（対前年比114.4%）したことから、経常利益は前年度に比べ2,462万円増加して3億4,864万円となった。（P. 8 参照）

#### 【水力発電事業】

水力発電においては、平成28年3月から若松川発電所において営業運転を開始した。

当年度の供給電力量は15万4,940MWh(注18)、電力料収入は18億268万円であり、供給電力量、電力料収入ともに目標を下回った。

年度当初の融雪による流入は順調であったものの、7月以降は降水量が平年と比べて少なかったことなどから、10か所の発電所のうち6か所の発電所で目標供給電力量を下回り、平成27年度の目標に対し、供給電力量は93.3%（対前年度比88.1%）、電力料収入も97.9%（対前年度比108.0%）となった。

各発電所ごとの供給電力量は次のとおりであった。

#### 発電所別供給電力量等

区 分				供給電力量			電力料収入		
				目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
平成27年度				166,141	154,940	93.3	1,841,985,193	1,802,685,057	97.9
発電所別内訳	水力発電所名	所在地	稼働年				/		
	小鹿第一	三朝町	昭32	17,741	12,009	67.7			
	小鹿第二	三朝町	昭33	25,714	22,754	88.5			
	春米	若桜町	昭35	34,630	36,196	104.5			
	日野川第一	日野町	昭43	16,092	16,474	102.4			
	佐治	鳥取市	昭58	18,894	18,137	96.0			
	新幡郷	伯耆町	昭63	42,060	38,320	91.1			
	加地	若桜町	平8	4,524	3,985	88.1			
	袋川	鳥取市	平23	5,046	5,540	109.8			
	賀祥	南部町	平25	1,345	1,472	109.4			
若松川	日南町	平28	95	53	55.8				
平成26年度				165,405	175,841	106.3	1,630,805,672	1,668,778,435	102.3

注 電力料収入は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を除く。

#### 【風力発電事業】

当年度の供給電力量は4,280MWh、電力料収入は8,162万円であった。

6、7月を除き風況に恵まれなかったため、平成27年度の目標に対し、供給電力量は91.1%（対前年度比91.7%）、電力料収入は91.1%（対前年度比91.7%）となった。

供給電力量等

区 分				供給電力量			電力料収入		
				目 標 (A) (MWh)	実 績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目 標 (C) (円)	実 績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
平成 27 年 度				4,696	4,280	91.1	89,562,317	81,627,614	91.1
内 訳	風力発電所名	所在地	稼働年						
	鳥取放牧場	鳥取市	平17	4,696	4,280	91.1			
平成 26 年 度				4,696	4,669	99.4	89,562,317	89,062,156	99.4

注 電力料収入は、消費税等を除く。

【太陽光発電事業】

太陽光発電については、平成27年11月から天神浄化センター太陽光発電所、平成28年2月から境港中野太陽光発電所において営業運転を開始した。

通年で概ね順調な日射量が得られたことから、平成27年度の目標に対し、供給電力量は114.0%（対前年度比439.0%）、電力料収入は114.0%（対前年度比412.8%）といずれも目標を上回った。

発電所別供給電力量等

区 分				供給電力量			電力料収入		
				目 標 (A) (MWh)	実 績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目 標 (C) (円)	実 績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
平成 27 年 度				5,424	6,185	114.0	198,191,292	225,865,460	114.0
発 電 所 別 内 訳	太陽光発電所名	所在地	稼働年						
	企業局西部事務所	米子市	平25	210	226	107.6			
	F A Z 倉庫	境港市	平25	577	649	112.5			
	企業局東部事務所	鳥取市	平25	128	145	113.3			
	鳥取放牧場	鳥取市	平27	103	109	105.8			
	竹内西緑地	境港市	平27	1,558	1,825	117.1			
	鳥取空港	鳥取市	平27	2,162	2,497	115.5			
	天神浄化センター	湯梨浜町	平27	503	516	102.6			
	境港中野	境港市	平28	183	218	119.1			
平成 26 年 度				1,259	1,409	111.9	48,965,532	54,709,344	111.7

注 電力料収入は、消費税等を除く。

## (1) 決算報告書(電気事業) (注19)

## ア 収益的収入及び支出(注20)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	電気事業収益	2,653,942,000	2,369,182,361		△ 284,759,639	電力料 長期前受金戻入、退職手 当金知事部局負担分 修繕引当金残額振替
	営業収益	2,564,362,000	2,279,044,808		△ 285,317,192	
	営業外収益	89,495,000	69,542,431		△ 19,952,569	
	特別利益	85,000	20,595,122		20,510,122	
支 出	電気事業費用	2,557,392,000	1,901,072,810	44,387,280	611,931,910	減価償却費、修繕費、人 件費 企業債利息、退職手当金 知事部局負担分 退職給付引当金繰入
	営業費用	2,302,234,000	1,765,597,674	44,387,280	492,249,046	
	営業外費用	229,713,000	117,233,785	0	112,479,215	
	特別損失	25,445,000	18,241,351	0	7,203,649	
差 引	96,550,000	468,109,551				

注 消費税等を含む。

## (ア) 収 入

営業収益は、主に電力料22億7,899万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入(注21)4,204万円、退職手当金に係る知事部局負担分2,076万円である。

特別利益の主なものは、修繕引当金(注22)の残額振替2,052万円である。

## (イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費5億2,287万円、修繕費4億8,889万円及び人件費3億4,607万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息8,912万円、退職手当金に係る知事部局負担分の退職者への支給1,689万円である。

特別損失は、退職給付引当金(注23)の繰入額1,824万円である。

## (ウ) 差 引

収入支出差引額は4億6,810万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出(注24)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	1,862,420,000	1,231,222,525	/	△ 631,197,475	殿ダム工事費精算還付
	企業債	1,860,800,000	1,229,700,000		△ 631,100,000	
	負担金返還金	1,620,000	1,198,354		△ 421,646	
	固定資産売却代金	0	10,908		10,908	
	雑収入	0	313,263		313,263	
支 出	資本的支出	2,824,483,000	2,101,485,274	177,700,520	545,297,206	
	建設改良費	2,300,791,000	1,580,709,334	177,700,520	542,381,146	
	企業債償還金	523,206,000	520,775,940	0	2,430,060	
	建設助成金返還金	486,000	0	0	486,000	
差 引		△ 962,063,000	△ 870,262,749			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債12億2,970万円である。

(イ) 支 出

決算額は、建設改良費(注25)15億8,070万円及び企業債償還金5億2,077万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億7,026万円は、減債積立金(注26)3億6,483万円、過年度分損益勘定留保資金(注27)3億8,835万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注28)1億1,707万円で補てんしている。

## (2) 比較損益計算書(電気事業) (注29)

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	2,110,226,731	1,812,575,252	297,651,479	116.4
2 営業費用	1,720,408,501	1,445,735,899	274,672,602	119.0
営業損益	389,818,230	366,839,353	22,978,877	
3 営業外収益	69,527,382	92,838,482	△ 23,311,100	74.9
4 営業外費用	110,696,113	135,655,969	△ 24,959,856	81.6
経常収益(1+3)	2,179,754,113	1,905,413,734	274,340,379	114.4
経常費用(2+4)	1,831,104,614	1,581,391,868	249,712,746	115.8
経常損益	348,649,499	324,021,866	24,627,633	
5 特別利益	20,595,122	77,694,720	△ 57,099,598	—
6 特別損失	18,241,351	36,882,351	△ 18,641,000	—
当年度純損益	351,003,270	364,834,235	△ 13,830,965	
その他未処分利益剰余金変動額(注30)	364,834,235	244,673,414	120,160,821	—
当年度未処分利益剰余金	715,837,505	609,507,649	106,329,856	

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ2億9,765万円増加している。これは主として水力6発電所の料金単価の改定や太陽光発電所の新規営業運転開始などによる供給電力量の増加により、水力発電電力料が1億3,390万円、太陽光発電電力料が1億7,115万円増加したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ2億7,467万円増加しているが、これは主として減価償却費が9,660万円、特別修繕引当金繰入額が1億6,689万円増加したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ2,331万円減少しているが、これは主として退職手当に係る知事部局負担分が2,352万円減少したためである。

エ 営業外費用は、前年度と比べ2,495万円減少しているが、これは主として退職手当に係る企業局負担分が1,920万円減少したためである。

オ 特別利益は、前年度と比べ5,709万円減少しているが、これは主として前年度に風力発電所に係る損害保険金3,920万円と濁水準備引当金(注31)の廃止に伴い2,419万円を計上していたためである。

カ 特別損失は、前年度と比べ1,864万円減少しているが、これは前年度に過年度分の賞与引当金(注32)を計上していたためである。

### 【水力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,802,733,657	1,668,802,818	133,930,839	108.0
2 営業費用	1,492,702,304	1,337,458,720	155,243,584	111.6
営業損益	310,031,353	331,344,098	△ 21,312,745	
3 営業外収益	53,847,025	75,321,834	△ 21,474,809	71.5
4 営業外費用	91,726,094	127,187,328	△ 35,461,234	72.1
経常収益(1+3)	1,856,580,682	1,744,124,652	112,456,030	106.4
経常費用(2+4)	1,584,428,398	1,464,646,048	119,782,350	108.2
経常損益	272,152,284	279,478,604	△ 7,326,320	
5 特別利益	20,595,122	38,084,741	△ 17,489,619	—
6 特別損失	17,799,817	36,013,394	△ 18,213,577	—
当年度純損益	274,947,589	281,549,951	△ 6,602,362	

注 消費税等を除く。

### 【風力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	81,627,614	89,063,090	△ 7,435,476	91.7
2 営業費用	72,159,002	80,316,858	△ 8,157,856	89.8
営業損益	9,468,612	8,746,232	722,380	
3 営業外収益	15,427,695	17,110,185	△ 1,682,490	90.2
4 営業外費用	2,544,161	2,758,751	△ 214,590	92.2
経常収益(1+3)	97,055,309	106,173,275	△ 9,117,966	91.4
経常費用(2+4)	74,703,163	83,075,609	△ 8,372,446	89.9
経常損益	22,352,146	23,097,666	△ 745,520	
5 特別利益	0	39,203,035	△ 39,203,035	—
6 特別損失	294,200	578,976	△ 284,776	—
当年度純損益	22,057,946	61,721,725	△ 39,663,779	

注 消費税等を除く。

### 【太陽光発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	225,865,460	54,709,344	171,156,116	412.8
2 営業費用	155,547,195	27,960,321	127,586,874	556.3
営業損益	70,318,265	26,749,023	43,569,242	
3 営業外収益	252,662	406,463	△ 153,801	62.2
4 営業外費用	16,425,858	5,709,890	10,715,968	287.7
経常収益(1+3)	226,118,122	55,115,807	171,002,315	410.3
経常費用(2+4)	171,973,053	33,670,211	138,302,842	510.8
経常損益	54,145,069	21,445,596	32,699,473	
5 特別利益	0	406,944	△ 406,944	—
6 特別損失	147,334	289,981	△ 142,647	—
当年度純損益	53,997,735	21,562,559	32,435,176	

注 消費税等を除く。

## 費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度			平成26年度		
	金額	構成比	1 MWh 当たり費用	金額	構成比	1 MWh 当たり費用
人件費	345,539,190	18.7	2,089	349,739,581	21.6	1,923
修繕費	462,772,165	25.0	2,798	359,907,024	22.2	1,978
減価償却費	522,886,058	28.3	3,161	426,493,577	26.4	2,344
支払利息	89,125,176	4.8	539	88,828,941	5.5	488
その他の経費	429,023,376	23.2	2,594	393,305,096	24.3	2,163
合計	1,849,345,965	100.0	11,181	1,618,274,219	100.0	8,896
1 MWh当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 1,849,345,965\text{円}}{(\text{供給電力量}) 165,405\text{MWh}} = 11,181 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 1,618,274,219\text{円}}{(\text{供給電力量}) 181,919\text{MWh}} = 8,896 \text{円}$		
1 MWh当たり 供給価格	$\frac{(\text{電力料収益}) 2,110,178,131\text{円}}{(\text{供給電力量}) 165,405\text{MWh}} = 12,758 \text{円}$			$\frac{(\text{電力料収益}) 1,812,549,935\text{円}}{(\text{供給電力量}) 181,919\text{MWh}} = 9,963 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

### (3) 剰余金計算書（電気事業）（注33）

#### ア 利益剰余金

利益剰余金は9億3,941万円であり、これは開発改良積立金（注34）の当年度末残高2億2,357万円及び当年度未処分利益剰余金7億1,583万円である。

なお、減債積立金の当年度繰入額3億6,483万円は、当年度の企業債償還財源として処分している。

#### イ 資本剰余金

資本剰余金は398万円であり、これは主に非償却資産に係る国庫補助金残高である。

### (4) 剰余金処分計算書（電気事業）（注35）

当年度未処分利益剰余金7億1,583万円は、減債積立金として3億5,100万円積み立てるとともに、3億6,483万円を資本金へ組み入れることとしている。



## (5) 比較貸借対照表(電気事業) (注36)

(単位:円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	12,835,973,501	11,894,622,628	941,350,873	
(1) 有 形 固 定 資 産	12,217,604,155	11,273,416,095	944,188,060	水力・太陽光・風力発電設備
(2) 無 形 固 定 資 産	618,369,346	621,206,533	△ 2,837,187	ダム使用権
2 投 資 そ の 他 資 産	0	0	0	
3 流 動 資 産	2,845,103,370	2,272,896,332	572,207,038	
(1) 現 金 預 金	2,099,175,341	1,748,171,624	351,003,717	
(2) 未 収 金	741,486,389	513,338,499	228,147,890	3月分電気料金、企業債借入金
(3) 貯 蔵 品	4,430,936	4,446,936	△ 16,000	予備材料
(4) 前 払 費 用	10,704	19,273	△ 8,569	
(5) 前 払 金	0	6,920,000	△ 6,920,000	
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	15,681,076,871	14,167,518,960	1,513,557,911	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	6,757,127,967	5,804,988,264	952,139,703	
(1) 企 業 債	5,807,660,738	5,127,667,744	679,992,994	企業債未償還元金
(2) 引 当 金	949,467,229	677,320,520	272,146,709	退職給付引当金、特別修繕引当金
5 流 動 負 債	1,035,435,136	783,080,616	252,354,520	
(1) 企 業 債	547,956,913	519,025,847	28,931,066	企業債未償還元金
(2) 一 時 借 入 金	0	0	0	
(3) 未 払 金	464,793,712	122,407,396	342,386,316	修繕費、委託料
(4) 未 払 費 用	0	1,250,640	△ 1,250,640	
(5) 預 り 金	1,220,276	3,296,584	△ 2,076,308	職員の所得税等
(6) 引 当 金	21,464,235	137,100,149	△ 115,635,914	賞与引当金
(7) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	
6 繰 延 収 益	795,653,695	837,593,277	△ 41,939,582	
(1) 長 期 前 受 金	1,644,057,374	1,643,846,744	210,630	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額(注37)	△ 848,403,679	△ 806,253,467	△ 42,150,212	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	8,588,216,798	7,425,662,157	1,162,554,641	
(資本の部)				
7 資 本 金	6,149,460,855	5,904,787,441	244,673,414	
(1) 資 本 金	6,149,460,855	5,904,787,441	244,673,414	
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
8 剰 余 金	943,399,218	837,069,362	106,329,856	
(1) 資 本 剰 余 金	3,985,647	3,985,647	0	
その他資本剰余金	3,985,647	3,985,647	0	
(2) 利 益 剰 余 金	939,413,571	833,083,715	106,329,856	
開発改良積立金	223,576,066	223,576,066	0	
当年度未処分利益剰余金	715,837,505	609,507,649	106,329,856	
資 本 合 計	7,092,860,073	6,741,856,803	351,003,270	
負 債 資 本 合 計	15,681,076,871	14,167,518,960	1,513,557,911	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が9億4,418万円増加したのは、主に建設仮勘定が5億648万円、水力発電設備が1億5,317万円、太陽光発電設備が3億864万円増加したためである。

イ 固定負債の企業債が6億7,999万円増加したのは、5億2,077万円償還し、12億2,970万円借り入れたためである。

ウ 固定負債の引当金が2億7,214万円増加したのは、退職給付引当金5,412万円や特別修繕引当金2億3,162万円を繰り入れたためである。

エ 流動負債の引当金が1億1,563万円減少したのは、前年度は修繕引当金1億1,730万円を繰り入れたためである。

オ 資本金が2億4,467万円増加したのは、前年度未処分利益剰余金から組み入れたためである。

カ 利益剰余金が1億632万円増加したのは、当年度純利益によるものである。

(6) 経営状況の推移 (電気事業)

(単位：円)

区分		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益			1,684,103,629	1,734,898,251	1,708,212,858	1,812,575,252	2,110,226,731
営業費用			1,346,854,017	1,392,420,448	1,367,411,199	1,445,735,899	1,720,408,501
営業損益			337,249,612	342,477,803	340,801,659	366,839,353	389,818,230
営業外収益			26,910,968	32,332,199	28,247,026	92,838,482	69,527,382
営業外費用			159,926,281	161,213,219	124,375,271	135,655,969	110,696,113
経常損益			204,234,299	213,596,783	244,673,414	324,021,866	348,649,499
特別利益			0	0	0	77,694,720	20,595,122
特別損失			0	0	0	36,882,351	18,241,351
当年度純損益			204,234,299	213,596,783	244,673,414	364,834,235	351,003,270
その他未処分利益剰余金変動額			-	-	-	244,673,414	364,834,235
当年度未処分利益剰余金			204,234,299	213,596,783	244,673,414	609,507,649	715,837,505
電力量 (MWh) (%)	目標 (A)	水力	162,538	163,796	164,753	165,405	166,141
		風力	5,524	5,524	4,696	4,696	4,696
		太陽光	-	-	410	1,259	5,424
	実績 (B)	水力	171,768	155,184	161,471	175,841	154,940
		風力	4,713	4,968	4,545	4,669	4,280
		太陽光	-	-	430	1,409	6,185
	割合 (B/A)	水力	105.7	94.7	98.0	106.3	93.3
		風力	85.3	89.9	96.8	99.4	91.1
		太陽光	-	-	104.9	111.9	114.0
電力料金 契約単価 (税抜き 1kWh当たり)	水力	10.22	10.22	9.08	9.08	10.35	
	風力	10.26	10.26	19.08	19.08	19.08	
	太陽光	-	-	40.00	40.00	40.00	

注1 消費税等を除く。

注2 電力料金契約単価について、水力発電のうち再生可能エネルギー固定価格買取制度(注38)適用外の6発電所は、平成27年4月から10.35円。  
加地発電所は18.96円、袋川発電所は20.91円、賀祥発電所は29円、若松川発電所は34円。

注3 鳥取放牧場風力発電所は、平成25年度から19.08円。

注4 企業局西部事務所太陽光発電所、F A Z倉庫太陽光発電所、企業局東部事務所太陽光発電所は40.0円。  
鳥取放牧場太陽光発電所、竹内西緑地太陽光発電所、鳥取空港太陽光発電所、天神浄化センター太陽光発電所は36.0円。境港中野太陽光発電所は32.0円。

## (7) キャッシュ・フロー計算書 (電気事業) (注39)

(単位: 円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	351,003,270	364,834,235	△ 13,830,965
減価償却費	522,886,058	426,279,858	96,606,200
長期前受金戻入	△ 42,040,070	△ 43,179,047	1,138,977
固定資産除却損	5,119,504	6,793,792	△ 1,674,288
過年度修正益	△ 747,709	0	△ 747,709
過年度修正損	545,052	120,586	424,466
受取利息	△ 298,178	△ 674,060	375,882
支払利息	89,125,176	88,828,941	296,235
固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 13,892,741	13,892,741
未収金の増減額 (△は増加)	△ 228,147,890	△ 318,266,512	90,118,622
未払金の増減額 (△は減少)	342,386,316	△ 24,661,585	367,047,901
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,250,640	△ 199,410	△ 1,051,230
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 4,200,000	△ 3,336,000	△ 864,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,000	△ 257,327	273,327
引当金の増減額 (△は減少)	156,510,795	78,272,489	78,238,306
前払費用の増減額 (△は増加)	8,569	△ 8,905	17,474
前払金の増減額 (△は増加)	6,920,000	△ 6,920,000	13,840,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,076,308	△ 2,579,385	503,077
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	1,195,759,945	551,154,929	644,605,016
利息の受取額	298,178	674,060	△ 375,882
利息の支払額	△ 89,125,176	△ 88,828,941	△ 296,235
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,200,000	3,336,000	864,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,111,132,947</b>	<b>466,336,048</b>	<b>644,796,899</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 897,843,142	△ 2,376,642,266	1,478,799,124
有形固定資産の売却による収入	10,100	15,780,000	△ 15,769,900
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	1,488,412	328,348	1,160,064
建設仮勘定による支出	△ 565,911,660	△ 129,506,271	△ 436,405,389
建設準備勘定による支出	△ 6,797,000	△ 2,780,000	△ 4,017,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,469,053,290</b>	<b>△ 2,492,820,189</b>	<b>1,023,766,899</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 500,000,000	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,229,700,000	2,625,100,000	△ 1,395,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 520,775,940	△ 368,917,316	△ 151,858,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>708,924,060</b>	<b>2,256,182,684</b>	<b>△ 1,547,258,624</b>
資金増加額 (又は減少額)	351,003,717	229,698,543	121,305,174
資金期首残高	1,748,171,624	1,518,473,081	229,698,543
資金期末残高	2,099,175,341	1,748,171,624	351,003,717

業務活動によるキャッシュ・フローは11億1,113万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは14億6,905万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは7億892万円の黒字であり、当年度資金増加額は3億5,100万円である。資金期首残高17億4,817万円に対し、資金期末残高は20億9,917万円となっている。

## 2 工業用水道事業

事業全体の当年度末の給水事業所数は、前年度末より1事業所減少して95事業所となり、契約給水量は、前年度末より50m<sup>3</sup>/日減少して3万6,050m<sup>3</sup>/日となった。

給水能力(注40)に対する契約給水量は39.6%と前年度の39.7%を0.1ポイント下回った。また、年間給水量の実績では、前年度に比べて14万5,888m<sup>3</sup>増加し、776万1,565m<sup>3</sup>となった。

地区別にみると、鳥取地区工業用水の契約給水量は、前年度に比べ50m<sup>3</sup>/日増加し5,850m<sup>3</sup>/日となり、給水能力に対し41.8%と前年度に比べて0.4ポイント上回ったが、給水事業所数は前年度と同じく12事業所であった。また、日野川工業用水の契約給水量は、前年度に比べ100m<sup>3</sup>/日減少し30,200m<sup>3</sup>/日となり、給水能力に対して39.2%と前年度に比べ0.2ポイント下回り、給水事業所数も1事業所減少して83事業所となった。

経常収益は5億2,929万円で、前年度に比べ805万円増加(対前年度比101.5%)し、経常費用も529万円減少(対前年度比99.3%)したものの、経常損益は1億8,070万円の損失となり、当年度純損失は前年度に比べ1,152万円減少した。(P.17参照)

### 給水量及び給水料収入等の実績

区 分		平成27年度	平成26年度	増・減	備考	
給水能力 (m <sup>3</sup> /日) (A)	鳥取地区(計画給水量27,900)	14,000	14,000	0		
	日野川(計画給水量160,000)	77,000	77,000	0		
	計	91,000	91,000	0		
契約給水量 (m <sup>3</sup> /日) (B)	鳥取地区	5,850	5,800	50		
	日野川	30,200	30,300	△100		
	計	36,050	36,100	△50		
有収率 (B)/(A)×100 (%、ポイント)	鳥取地区	41.8	41.4	0.4		
	日野川	39.2	39.4	△0.2		
	計	39.6	39.7	△0.1		
給水事業所数	鳥取地区 [鳥取市 [平10]	12	12	0		
	日野川	既存 [米子市他 [昭43]	82	83	△1	
		石州府 [米子市 [平7]	1	1	0	
	計	95	96	△1		
基本料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	45	45	0		
	日野川	既存	20	20	0	
		石州府	50	50	0	
超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	90	90	0		
	日野川	既存	40	40	0	
		石州府	100	100	0	
年間総配水量(C)	(m <sup>3</sup> )	8,741,510	8,673,538	67,972		
年間総給水量(D)	(m <sup>3</sup> )	7,761,565	7,615,677	145,888		
実収率(D÷C)×100	(%・ポイント)	88.8	87.8	1.0		
給水料収入(消費税等込み)(円)		421,245,632	411,996,155	9,249,477		
給水料収入(消費税等抜き)(円)		390,042,530	381,478,215	8,564,315	前年度比 102.2%	

注 給水事業所数欄の地区名横〔〕書きは、給水区域及び給水開始年

(1) 決算報告書（工業用水道事業）

ア 収益的収入及び支出

（単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	工業用水道事業収益	587,990,000	563,365,138	/	△ 24,624,862	給水収益 長期前受金戻入、工業 用水道事業協力金 殿ダム工事費精算還付 に伴う減価償却費振替
	営 業 収 益	416,550,000	421,245,632		4,695,632	
	営 業 外 収 益	170,148,000	140,861,070		△ 29,286,930	
	特 別 利 益	1,292,000	1,258,436		△ 33,564	
支 出	工業用水道事業費用	802,971,000	741,702,525	0	61,268,475	減価償却費、修繕費、 人件費 企業債利息 殿ダム工事費精算還付に伴 う長期前受金収益化累計額 振替
	営 業 費 用	637,265,000	597,405,041	0	39,859,959	
	営 業 外 費 用	165,318,000	143,919,998	0	21,398,002	
	特 別 損 失	388,000	377,486	0	10,514	
差 引		△ 214,981,000	△ 178,337,387			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、給水収益4億2,124万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1億1,829万円と工業用水道事業協力金2,077万円である。

特別利益は、殿ダム工事費の精算還付に伴う減価償却費の振替125万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費4億173万円、修繕費7,057万円及び人件費1,260万円であり、営業外費用の主なものは企業債利息1億2,588万円である。

特別損失は、殿ダム工事費の精算還付に伴う長期前受金収益化累計額の振替37万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、1億7,833万円の赤字となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	371,554,000	287,550,435	/	△ 84,003,565	一般会計からの出資金 殿ダム工事費精算還付
	企業債	92,000,000	11,600,000		△ 80,400,000	
	出資金(注41)	242,834,000	242,833,707		△ 293	
	負担金返還金	36,720,000	33,116,728		△ 3,603,272	
支 出	資本的支出	529,779,000	455,001,518	0	74,777,482	殿ダム工事費精算に伴うもの
	建設改良費	92,767,000	20,072,672	0	72,694,328	
	企業債償還金	425,996,000	424,995,021	0	1,000,979	
	補助金返還金	11,016,000	9,933,825	0	1,082,175	
差 引		△ 158,225,000	△ 167,451,083			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債1,160万円、一般会計からの出資金(鳥取地区工業用水道事業に係る出資金)2億4,283万円である。

(イ) 支 出

決算額の主なものは、企業債償還金4億2,499万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億6,745万円は、過年度分損益勘定留保資金1億6,596万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148万円を補てんしている。

## (2) 比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	390,042,530	381,478,215	8,564,315	102.2
2 営業費用	584,116,817	578,832,796	5,284,021	100.9
営業損益	△ 194,074,287	△ 197,354,581	3,280,294	
3 営業外収益	139,253,521	139,764,840	△ 511,319	99.6
4 営業外費用	125,884,598	136,459,975	△ 10,575,377	92.3
経常収益(1+3)	529,296,051	521,243,055	8,052,996	101.5
経常費用(2+4)	710,001,415	715,292,771	△ 5,291,356	99.3
経常損益	△ 180,705,364	△ 194,049,716	13,344,352	
5 特別利益	1,258,436	3,357,462	△ 2,099,026	—
6 特別損失	377,486	662,000	△ 284,514	—
当年度純損益	△ 179,824,414	△ 191,354,254	11,529,840	
当年度未処理欠損金	2,674,425,574	2,494,601,160	179,824,414	

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ856万円増加しているが、これは給水収益が増加したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ528万円増加しているが、これは主として、負担金が707万円、委託料が223万円、交付金が106万円減少したのに対し、修繕費が1,618万円増加したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ51万円減少しているが、主に受取利息が減少したためである。

エ 営業外費用は、前年度と比べ1,057万円減少しているが、主に企業債利息が965万円減少したためである。

オ 特別利益が、前年度と比べ209万円減少しているが、前年度に過年度損益修正益を計上していたためである。

カ 特別損失が、前年度と比べ28万円減少しているが、これは前年度に過年度分の賞与引当金を計上していたためである。

【鳥取地区工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	103,504,470	105,484,920	△ 1,980,450	98.1
2 営業費用	262,250,933	261,625,859	625,074	100.2
営業損益	△ 158,746,463	△ 156,140,939	△ 2,605,524	
3 営業外収益	78,379,002	78,657,609	△ 278,607	99.6
4 営業外費用	82,354,724	88,124,859	△ 5,770,135	93.5
経常収益(1+3)	181,883,472	184,142,529	△ 2,259,057	98.8
経常費用(2+4)	344,605,657	349,750,718	△ 5,145,061	98.5
経常損益	△ 162,722,185	△ 165,608,189	2,886,004	
5 特別利益	1,258,436	3,357,462	△ 2,099,026	—
6 特別損失	377,486	66,200	311,286	—
当年度純損益	△ 161,841,235	△ 162,316,927	475,692	

注1 消費税等を除く。

【日野川工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	286,538,060	275,993,295	10,544,765	103.8
2 営業費用	321,865,884	317,206,937	4,658,947	101.5
営業損益	△ 35,327,824	△ 41,213,642	5,885,818	
3 営業外収益	60,874,519	61,107,231	△ 232,712	99.6
4 営業外費用	43,529,874	48,335,116	△ 4,805,242	90.1
経常収益(1+3)	347,412,579	337,100,526	10,312,053	103.1
経常費用(2+4)	365,395,758	365,542,053	△ 146,295	100.0
経常損益	△ 17,983,179	△ 28,441,527	10,458,348	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	595,800	△ 595,800	—
当年度純損益	△ 17,983,179	△ 29,037,327	11,054,148	

注1 消費税等を除く。



## 費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度			平成26年度		
	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり費用	金額	構成比	1m <sup>3</sup> 当たり費用
人件費	12,601,447	1.8	1.63	13,497,598	1.9	1.77
修繕費	64,916,752	9.1	8.36	48,736,287	6.8	6.40
補償費	1,069,568	0.2	0.14	1,069,568	0.2	0.14
負担金	22,663,669	3.2	2.92	29,735,616	4.2	3.90
動力費	26,621,838	3.8	3.43	27,159,457	3.8	3.57
減価償却費	401,739,611	56.6	51.76	403,345,165	56.3	52.96
支払利息	125,882,698	17.7	16.22	135,536,684	18.9	17.80
その他の経費	54,883,318	7.6	7.07	56,874,396	7.9	7.47
合計	710,378,901	100.0	91.53	715,954,771	100.0	94.01
1m <sup>3</sup> 当たり供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 710,378,901\text{円}}{(\text{給水量}) 7,761,565\text{m}^3} = 91.53 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 715,954,771\text{円}}{(\text{給水量}) 7,615,677\text{m}^3} = 94.01 \text{円}$		
1m <sup>3</sup> 当たり供給価格	$\frac{(\text{給水収益}) 390,042,530\text{円}}{(\text{給水量}) 7,761,565\text{m}^3} = 50.25 \text{円}$			$\frac{(\text{給水収益}) 381,478,215\text{円}}{(\text{給水量}) 7,615,677\text{m}^3} = 50.09 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

### (3) 剰余金計算書(工業用水道事業)

#### ア 利益剰余金

利益剰余金は26億66万円の欠損であり、これは当年度未処理欠損金26億7,442万円に建設改良積立金の当年度末残高7,376万円を加えたものである。

#### イ 資本剰余金

資本剰余金は2億1,916万円であり、これは主に非償却資産に係る国庫補助金残高である。

### (4) 欠損金処理計算書(工業用水道事業)

当年度未処理欠損金26億7,442万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越しすることとしている。

## (5) 比較貸借対照表(工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	10,009,976,174	10,429,138,878	△ 419,162,704	
(1) 有 形 固 定 資 産	8,003,389,845	8,341,133,844	△ 337,743,999	構築物・機械
(2) 無 形 固 定 資 産	2,006,587,278	2,088,005,034	△ 81,417,756	ダム使用权・水利権
(3) 投資その他の資産	△ 949	0	△ 949	貸倒引当金
2 流 動 資 産	728,375,592	799,975,952	△ 71,600,360	
(1) 現 金 預 金	634,370,067	714,493,592	△ 80,123,525	
(2) 未 収 金	73,359,952	64,935,732	8,424,220	2,3月分工業用水道料金
(3) 貯 蔵 品	20,694,191	20,694,191	0	原材料
(4) 前 払 費 用	4,459	4,437	22	労働保険料
(5) 前 払 金	0	0	0	
(6) 引 当 金	△ 53,077	△ 152,000	98,923	貸倒引当金
(7) その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	10,738,351,766	11,229,114,830	△ 490,763,064	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	6,162,322,002	6,609,945,412	△ 447,623,410	
(1) 企 業 債	5,360,814,426	5,802,707,836	△ 441,893,410	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	682,000,000	682,000,000	0	一般会計借入金未償還元金
(3) 引 当 金	119,507,576	125,237,576	△ 5,730,000	退職給付引当金、修繕引当金
(4) その他固定負債	0	0	0	
4 流 動 負 債	953,221,734	931,516,716	21,705,018	
(1) 企 業 債	453,493,410	424,995,021	28,498,389	企業債未償還元金
(2) 未 払 金	13,987,708	20,671,432	△ 6,683,724	委託料
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 引 当 金	719,576	687,217	32,359	賞与引当金
(5) その他流動負債	485,021,040	485,163,046	△ 142,006	一般会計借入金未償還利息
5 繰 延 収 益	2,691,048,383	2,818,902,348	△ 127,853,965	
(1) 長 期 前 受 金	4,882,071,902	4,895,142,627	△ 13,070,725	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,191,023,519	△ 2,076,240,279	△ 114,783,240	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	9,806,592,119	10,360,364,476	△ 553,772,357	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,313,262,064	3,070,428,357	242,833,707	
(1) 資 本 金	3,313,262,064	3,070,428,357	242,833,707	県出資金
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 2,381,502,417	△ 2,201,678,003	△ 179,824,414	
(1) 資 本 剰 余 金	219,163,152	219,163,152	0	
その他資本剰余金	219,163,152	219,163,152	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,600,665,569	△ 2,420,841,155	△ 179,824,414	
建設改良積立金	73,760,005	73,760,005	0	
当年度未処理欠損金	2,674,425,574	2,494,601,160	179,824,414	
資 本 合 計	931,759,647	868,750,354	63,009,293	
負 債 資 本 合 計	10,738,351,766	11,229,114,830	△ 490,763,064	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が3億3,774万円減少したのは、主として構築物が2億309万円、機械及び装置が1億3,116万円減少したためである。

イ 債権の不納欠損による損失に備えるため、新たに債権分類を行い、破産更生債権35万円に対する貸倒引当金(注42)を投資その他の資産に繰り入れている。

ウ 固定負債の企業債が4億4,189万円減少したのは、主に4億2,499万円償還したためである。

エ 資本金が2億4,283万円増加したのは、企業債償還分について一般会計から出資金を受け入れたためである。

キ 当期末処理欠損金が1億7,982万円増加したのは、当年度純損失によるものである。

#### (6) 経営状況の推移(工業用水道事業)

(単位:円)

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
区分						
営業収益		393,268,880	406,974,052	391,053,269	381,478,215	390,042,530
営業費用		406,383,164	403,326,901	509,573,758	578,832,796	584,116,817
営業損益		△ 13,114,284	3,647,151	△ 118,520,489	△ 197,354,581	△ 194,074,287
営業外収益		25,065,205	27,343,634	24,273,413	139,764,840	139,253,521
営業外費用		150,168,954	153,441,278	144,640,937	136,459,975	125,884,598
経常損益		△ 138,218,033	△ 122,450,493	△ 238,888,013	△ 194,049,716	△ 180,705,364
特別利益		0	2,046,380	81,359,488	3,357,462	1,258,436
特別損失		0	0	0	662,000	377,486
当年度純損益		△ 138,218,033	△ 120,404,113	△ 157,528,525	△ 191,354,254	△ 179,824,414
当年度未処理欠損金		2,039,048,410	2,159,452,523	2,316,981,048	2,494,601,160	2,674,425,574
給水実績 (事業所) (m <sup>3</sup> /日)	事業所数					
	鳥取地区	3	10	11	12	12
	日野川	85	82	82	84	83
	契約給水量					
	鳥取地区	6,600	7,700	6,100	5,800	5,850
	日野川	30,500	29,900	29,900	30,300	30,200
給水料金 (円/m <sup>3</sup> )	基本料金					
	鳥取地区	45	45	45	45	45
	日野川					
	既存	20	20	20	20	20
	石州府	50	50	50	50	50
	超過料金					
	鳥取地区	90	90	90	90	90
	日野川					
既存	40	40	40	40	40	
石州府	100	100	100	100	100	

注 消費税等を除く。

## (7) キャッシュ・フロー計算書 (工業用水道事業)

(単位:円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損失	△ 179,824,414	△ 191,354,254	11,529,840
減価償却費	401,739,611	403,345,165	△ 1,605,554
固定資産除却損	4,149,659	1,757,993	2,391,666
固定資産売却損	0	34,067	△ 34,067
引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,441,564	△ 11,870,698	6,429,134
長期前受金戻入額	△ 118,297,626	△ 117,867,366	△ 430,260
受取利息	△ 187,060	△ 727,131	540,071
支払利息	125,882,698	135,536,684	△ 9,653,986
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,424,220	725,684	△ 9,149,904
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,683,724	△ 5,961,161	△ 722,563
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 503,503	△ 494,724	△ 8,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△ 3,500,000	3,500,000
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 22	△ 44	22
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 142,006	△ 304,889	162,883
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
過年度損益修正益	△ 1,258,436	△ 3,368,348	2,109,912
過年度損益修正損	377,486	571,138	△ 193,652
小計	211,386,879	206,522,116	4,864,763
利息の受取額	187,060	727,131	△ 540,071
利息の支払額	△ 125,882,698	△ 135,536,684	9,653,986
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	503,503	494,724	8,779
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,194,744</b>	<b>72,207,287</b>	<b>13,987,457</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,085,807	△ 27,192,430	16,106,623
有形固定資産の売却による収入	0	4,898	△ 4,898
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	33,116,728	0	33,116,728
建設仮勘定による支出	△ 7,500,000	0	△ 7,500,000
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	△ 9,933,825	0	△ 9,933,825
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 354,051	0	△ 354,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,243,045</b>	<b>△ 27,187,532</b>	<b>31,430,577</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,600,000	29,200,000	△ 17,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,995,021	△ 407,531,498	△ 17,463,523
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	242,833,707	228,568,908	14,264,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 170,561,314</b>	<b>△ 149,762,590</b>	<b>△ 20,798,724</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 80,123,525	△ 104,742,835	24,619,310
資金期首残高	714,493,592	819,236,427	△ 104,742,835
資金期末残高	634,370,067	714,493,592	△ 80,123,525

業務活動によるキャッシュ・フローは8,619万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは424万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7,056万円の赤字であり、当年度資金減少額は8,012万円である。資金期首残高7億1,449万円に対し、資金期末残高は6億3,437万円となっている。

### 3 埋立事業

当年度は売却実績が無かったため、経常収益は減少（対前年度比62.9%）したものの、経常費用も減少（対前年度比50.1%）したため、経常損益は6,244万円の利益となった。（P.26参照）

境港外港昭和地区（注43）（昭和42年度に造成工事を完了）は、売却用地139万1,713㎡のうち、当年度末までの売却面積は138万1,338㎡で、未売却面積は1万375㎡（未売却率0.7%）となっている。

米子港旗ヶ崎地区（注44）（昭和51年度に造成工事を完了）は、売却用地30万6,265㎡のうち、当年度末までの売却面積は28万8,905㎡で、未売却面積は1万7,360㎡（未売却率5.7%）となっている。この未売却面積のうち1万1,197㎡は長期貸付となっている。

境港外港竹内地区（平成2年度に造成工事を完了）は、売却用地87万5,944㎡のうち、当年度末までの売却面積は56万6,927㎡で、未売却面積は30万9,017㎡（未売却率35.3%）となっている。この未売却面積のうち12万5,631㎡は長期貸付している。

各地区の造成地の処分状況は、次のとおりである。

#### [境港外港昭和地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計	
			工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		208,225	注) 1,183,488	146,397	1,583,110	
売 却 対 象 面 積 (㎡)		208,225	1,183,488	—	1,391,713	
売 却 状 況	平成26年度まで	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,173,113	—	1,381,338
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,811,604,957	—	10,708,156,472
	平成27年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,173,113	—	1,381,338
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,811,604,957	—	10,708,156,472
未 売 却 面 積 (㎡)		—	注) 10,375	—	10,375	

注)境港管理組合との土地交換（等積等価交換 埠頭予定地12,384㎡）に伴い、埠頭区域を工業用地に振替。

[米子港旗ヶ崎地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計	
			工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		23,613	306,265	89,749	419,627	
売 却 対 象 面 積 (㎡)		—	306,265	—	306,265	
売 却 状 況	平成26年度まで	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—	288,905
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—	6,112,473,260
	平成27年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—	288,905
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—	6,112,473,260
未 売 却 面 積 (㎡)		—	17,360	—	17,360	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	11,197	—	11,197	
	契 約 金 額 (円)	—	15,441,319	—	15,441,319	

[境港外港竹内地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計	
			工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		130,913	827,489	327,719	1,286,121	
売 却 対 象 面 積 (㎡)		34,534	826,031	15,379	875,944	
売 却 状 況	平成26年度まで	契 約 面 積 (㎡)	5,174	546,374	15,379	566,927
		契 約 金 額 (円)	129,857,109	11,609,481,372	317,928,435	12,057,266,916
	平成27年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	5,174	546,374	15,379	566,927
		契 約 金 額 (円)	129,857,109	11,609,481,372	317,928,435	12,057,266,916
未 売 却 面 積 (㎡)		29,360	279,657	—	309,017	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	125,631	—	125,631	
	契 約 金 額 (円)	—	70,993,601	—	70,993,601	

(1) 決算報告書 (埋立事業)

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	埋立事業収益	362,984,000	109,965,235	△ 253,018,765	長期土地貸付料、割賦販売に係る土地売却収益 一時土地貸付料
	営業収益	322,232,000	96,538,200	△ 225,693,800	
	営業外収益	40,752,000	13,427,035	△ 27,324,965	
支 出	埋立事業費用	294,873,000	47,517,797	247,355,203	人件費、割賦販売に係る土地売却原価
	営業費用	266,142,000	47,517,797	218,624,203	
	営業外費用	28,731,000	0	28,731,000	
差 引		68,111,000	62,447,438		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、長期土地貸付料8,643万円及び割賦販売に係る土地売却収益1,010万円である。

営業外収益の主なものは、一時土地貸付料1,278万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、人件費1,427万円、割賦販売に係る土地売却原価1,323万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、6,244万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	0	0	0	
支 出	資 本 的 支 出	280,000,000	54,000,000	226,000,000	
	建設改良費	0	0	0	
	他会計長期借入金償還	280,000,000	54,000,000	226,000,000	
差 引		△ 280,000,000	△ 54,000,000		

(ア) 支 出

決算額は、一般会計からの長期借入金償還額である。

(イ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,400万円は、過年度分損益勘定留保資金5,400万円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(埋立事業)

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	96,538,200	161,463,384	△ 64,925,184	59.8
2 営業費用	47,517,797	94,898,402	△ 47,380,605	50.1
営業損益	49,020,403	66,564,982	△ 17,544,579	
3 営業外収益	13,427,035	13,385,926	41,109	100.3
4 営業外費用	0	0	0	—
経常収益(1+3)	109,965,235	174,849,310	△ 64,884,075	62.9
経常費用(2+4)	47,517,797	94,898,402	△ 47,380,605	50.1
経常損益	62,447,438	79,950,908	△ 17,503,470	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	5,238,447,836	△ 5,238,447,836	—
当年度純損益	62,447,438	△ 5,158,496,928	5,220,944,366	
その他未処分利益剰余金変動額	411,056,156	—	—	—
当年度未処理欠損金	4,684,993,334	5,158,496,928	△ 473,503,594	

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ6,492万円減少しているが、これは、長期土地貸付料が98万円増加したのに対し、土地売却収益が6,591万円減少したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ4,738万円減少しているが、これは主として委託料が355万円増加したのに対し、土地売却原価が3,849万円減少したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ4万円増加しているが、これは一般会計からの補助金(児童手当)が12万円、一時土地貸付料が29万円増加したものの、受取利息が37万円減少したためである。

エ 特別損失は、前年度と比べ52億3,844万円減少しているが、これは前年度に販売用土地に対し低価法(注45)を適用したためである。

(3) 剰余金計算書(埋立事業)

ア 利益剰余金

利益剰余金は46億8,499万円の欠損であり、全て当年度未処理欠損金である。

なお、当年度において利益積立金4億1,105万円を欠損金の補てん財源として処分している。

イ 資本剰余金

資本剰余金は10億416万円であり、これは非償却財産に係る受贈財産評価額(注46)残高4,929万円及び国庫補助金残高9億5,486万円である。

なお、当年度において全額をその他資本剰余金へ振り替えているが、これは会計基準の移行(注47)に伴い前年度にすべきであった処理を行ったものである。

(4) 欠損金処理計算書(埋立事業)

当年度未処理欠損金46億8,499万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越しすることとしている。



## (5) 比較貸借対照表(埋立事業)

(単位:円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0	0	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	
2 土 地 造 成	3,379,413,063	3,379,413,063	0	
(1) 完 成 土 地	3,379,413,063	3,379,413,063	0	昭和・旗ヶ崎・竹内地区
3 流 動 資 産	528,508,518	512,938,657	15,569,861	
(1) 現 金 預 金	465,325,520	449,568,907	15,756,613	
(2) 未 収 金	37,406,508	34,463,534	2,942,974	割賦売却未収金
(3) 繰延年賦売却損(注48)	25,776,490	28,906,216	△ 3,129,726	割賦販売による経理処理
(4) その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	3,907,921,581	3,892,351,720	15,569,861	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	12,637,888	12,269,888	368,000	
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
(2) 引 当 金	12,637,888	12,269,888	368,000	退職給付引当金
(3) その他固定負債	0	0	0	
5 流 動 負 債	4,308,353,913	4,355,599,490	△ 47,245,577	
(1) 他 会 計 借 入 金	3,952,932,000	4,006,932,000	△ 54,000,000	一般会計借入金未償還元金
(2) 未 払 金	342,156	6,583,233	△ 6,241,077	委託料、賃借料
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 繰越年賦売却益(注48)	0	0	0	
(6) 長期契約保証金	353,582,466	340,612,284	12,970,182	長期貸付契約保証金返還
(7) 引 当 金	995,882	923,124	72,758	賞与引当金
(8) その他流動負債	501,409	548,849	△ 47,440	
負 債 合 計	4,320,991,801	4,367,869,378	△ 46,877,577	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	
(1) 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	一般会計借入金償還分
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,680,831,576	△ 3,743,279,014	62,447,438	
(1) 資 本 剰 余 金	1,004,161,758	1,004,161,758	0	
国 庫 補 助 金	0	954,861,891	△ 954,861,891	
受 贈 財 産 評 価 額	0	49,299,867	△ 49,299,867	
その他資本剰余金	1,004,161,758	0	1,004,161,758	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,684,993,334	△ 4,747,440,772	62,447,438	
利 益 積 立 金	0	411,056,156	△ 411,056,156	
当年度未処理欠損金	4,684,993,334	5,158,496,928	△ 473,503,594	
資 本 合 計	△ 413,070,220	△ 475,517,658	62,447,438	
負 債 資 本 合 計	3,907,921,581	3,892,351,720	15,569,861	

注 消費税等を除く。

ア 利益積立金が4億1,105万円減少したのは、未処理欠損金を補てんしたためである。

## (6) 経営状況の推移 (埋立事業)

(単位: 円、㎡)

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
区分						
営業	収益	154,054,452	110,263,906	110,965,211	161,463,384	96,538,200
営業	費用	170,754,919	78,092,887	72,545,623	94,898,402	47,517,797
営業	損益	△ 16,700,467	32,171,019	38,419,588	66,564,982	49,020,403
営業外	収益	8,884,455	30,478,419	8,956,177	13,385,926	13,427,035
営業外	費用	1,819	26,139,105	706,541	0	0
経常	損益	△ 7,817,831	36,510,333	46,669,224	79,950,908	62,447,438
特別	利益	4,983,334	0	3,467,013,898	0	0
特別	損失	94,052,326	0	3,494,882,110	5,238,447,836	0
当年度	純損益	△ 96,886,823	36,510,333	18,801,012	△ 5,158,496,928	62,447,438
その他未処分	利益剰余金変動額	-	-	-	-	411,056,156
当年度未処分	利益剰余金	△ 96,886,823	36,510,333	18,801,012	△ 5,158,496,928	△ 4,684,993,334
売却	契約面積	5,621	0	0	10,611	0
	契約金額	53,400,640	0	0	56,450,094	0
新規長期貸付	貸付面積	3,414	251,515	1,911	2,053	0
	貸付年額	1,190,448	1,064,743	787,130	492,693	0

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注3 平成26年度において純損失が非常に大きいのは、販売用土地に低価法を適用したためである。

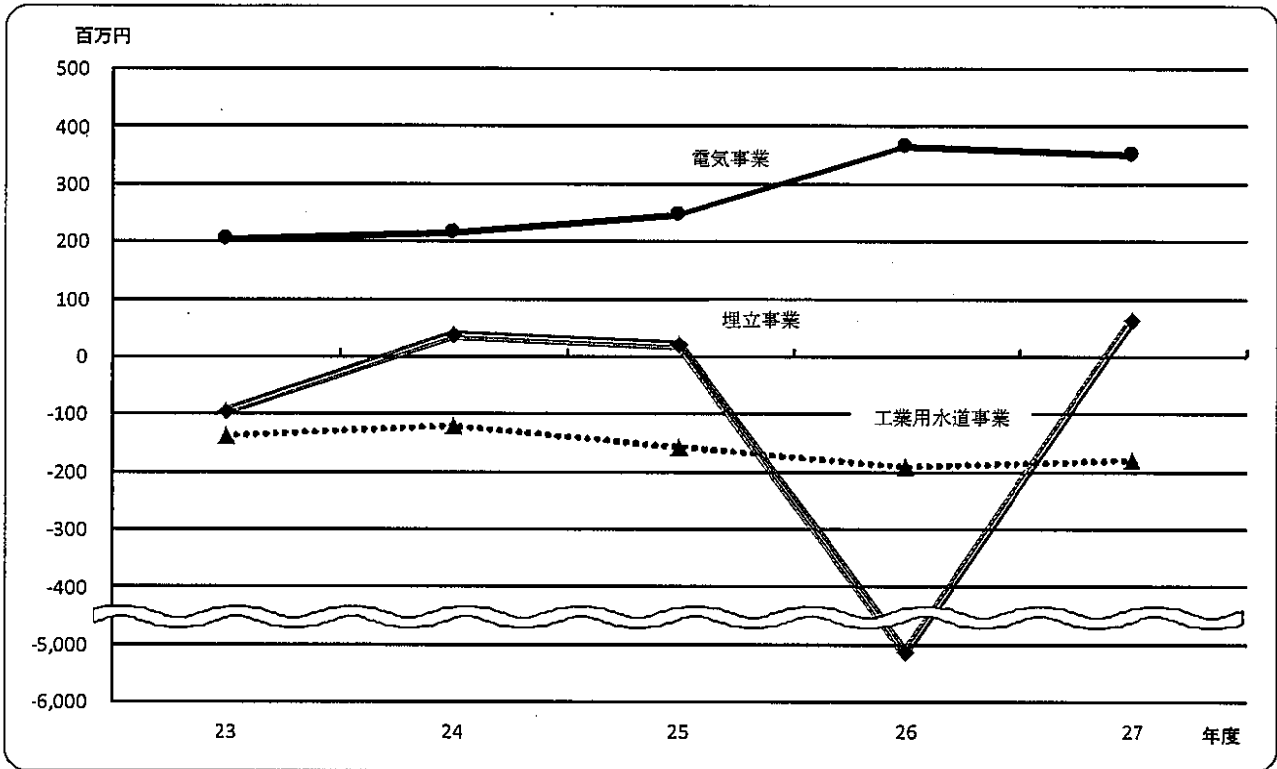
## (7) キャッシュ・フロー計算書 (埋立事業)

(単位:円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	62,447,438	0	62,447,438
当年度純損失	0	△ 5,158,496,928	5,158,496,928
土地売却原価	13,233,006	51,726,970	△ 38,493,964
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	440,758	2,215,119	△ 1,774,361
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 407,764	△ 787,142	379,378
支払利息	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,046,254	505,098	△ 13,551,352
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,241,077	1,379,987	△ 7,621,064
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 120,000	0	△ 120,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	5,237,556,836	△ 5,237,556,836
前受金の増減額	0	0	0
長期契約保証金の増減額	12,970,182	4,434,240	8,535,942
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 47,440	0	△ 47,440
小計	69,228,849	138,534,180	△ 69,305,331
利息の受取額	407,764	787,142	△ 379,378
利息の支払額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,000	0	120,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,756,613</b>	<b>139,321,322</b>	<b>△ 69,564,709</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 54,000,000	△ 49,000,000	△ 5,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 54,000,000</b>	<b>△ 49,000,000</b>	<b>△ 5,000,000</b>
資金増加額 (又は減少額)	15,756,613	90,321,322	△ 74,564,709
資金期首残高	449,568,907	359,247,585	90,321,322
資金期末残高	465,325,520	449,568,907	15,756,613

業務活動によるキャッシュ・フローは6,975万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは5,400万円の赤字であり、当年度資金増加額は1,575万円である。資金期首残高4億4,956万円に対し、資金期末残高は4億6,532万円となっている。

(参考1) 企業会計各事業の当年度純損益の推移



(単位：円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電 気 事 業	204,234,299	213,596,783	244,673,414	364,834,235	351,003,270
工 業 用 水 道 事 業	△ 138,218,033	△ 120,404,113	△ 157,528,525	△ 191,354,254	△ 179,824,414
埋 立 事 業	△ 96,886,823	36,510,333	18,801,012	△ 5,158,496,928	62,447,438

注1 消費税等を除く。

注2 埋立事業において平成26年度の純損失が非常に大きいのは、販売用土地に低価法を適用したためである。

(参考2) 電気事業、工業用水道事業及び埋立事業に係る企業債及び一般会計からの  
借入金未償還残高 (平成28年3月31日現在)

(単位:円)

事業名	借入先	借入内容	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
電気事業	企業債	企業債	6,355,617,651	417,219,789	6,772,837,440
工業用水道事業	企業債	企業債	5,814,307,836	880,566,537	6,694,874,373
	一般会計	日野川(既存)	0	483,996,077	483,996,077
	一般会計	日野川(石州府)	682,000,000	0	682,000,000
	計		6,496,307,836	1,364,562,614	7,860,870,450
埋立事業	一般会計	竹内地区	3,952,932,000	0	3,952,932,000
	計		3,952,932,000	0	3,952,932,000
合計			16,804,857,487	1,781,782,403	18,586,639,890

【再掲】

借入先	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
企業債	12,169,925,487	1,297,786,326	13,467,711,813
一般会計	4,634,932,000	483,996,077	5,118,928,077
合計	16,804,857,487	1,781,782,403	18,586,639,890

(参考3) 主要経営指標(注49)の推移

電気事業

指 標		区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	65.2	53.5	50.3
		全国	79.1	78.8	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	87.1	88.9	87.6
		全国	72.9	72.5	—
	3 流動比率 (%)	鳥取県	1,112.6	290.3	274.8
		全国	992.4	632.6	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.16	0.17	0.17
		全国	0.15	0.17	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	1.09	0.91	0.82
		全国	0.39	0.37	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	8.96	5.12	3.36
		全国	8.75	7.81	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	116.4	122.5	119.0
		全国	118.7	118.1	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	124.9	125.4	122.7
		全国	121.8	124.8	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	3.0	1.6	1.4
		全国	3.3	2.8	—

注1 会計基準の移行に伴い、平成26年度から指標の算定等が変更された。(P.33参照)

注2 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 工業用水道事業

指 標		区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	41.9	32.8	33.7
		全 国	70.6	66.8	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	93.6	101.3	102.3
		全 国	89.7	90.5	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	3,209.8	85.9	76.4
		全 国	777.8	269.7	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.03	0.04	0.04
		全 国	0.06	0.07	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.42	0.45	0.51
		全 国	0.50	0.48	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	5.77	5.84	5.64
		全 国	7.70	7.73	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	75.9	73.3	74.7
		全 国	123.3	88.2	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	76.7	65.9	66.8
		全 国	124.6	112.7	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	2.0	2.0	1.9
		全 国	1.9	1.8	—

注1 会計基準の移行に伴い、平成26年度から指標の算定等が変更された。(P.33参照)

注2 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 埋立事業

指 標		区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	51.5	△ 12.2	△ 10.6
		全 国	55.7	55.9	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	98.8	△ 729.5	△ 843.9
		全 国	19.3	34.6	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	131.1	11.8	12.3
		全 国	1,373.5	299.2	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	—	—	—
		全 国	0.21	0.14	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.22	0.34	0.19
		全 国	0.26	0.23	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	1.64	3.63	2.69
		全 国	2.46	1.94	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	100.5	3.3	231.4
		全 国	124.5	32.5	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	153.0	170.1	203.2
		全 国	128.6	161.1	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.0	0.0	0.0
		全 国	0.9	1.0	—

注1 会計基準の移行に伴い、平成26年度から指標の算定等が変更された。(P.33参照)

注2 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標	算 式 等
自己資本構成比率 (%)	平成26、27年度：(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本合計 平成25年度：(自己資本金+剰余金)÷負債資本合計 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	平成26、27年度：固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) 平成25年度：固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債) 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	流動資産÷流動負債 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。 高いほど支払い能力がある。理想は200%以上
固定資産回転率 (回)	営業収益÷((期首固定資産+期末固定資産)÷2) 営業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流動資産回転率 (回)	営業収益÷((期首流動資産+期末流動資産)÷2) 営業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	営業収益÷((期首未収金+期末未収金)÷2) 営業収益と営業未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	総収益÷総費用 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
営 業 収 支 比 率 (%)	営業収益÷営業費用 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	平成26、27年度： (支払利息+企業債取扱諸費)÷(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務) 平成25年度： (支払利息+企業債取扱諸費)÷(企業債+他会計借入金+一時借入金) 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

# 鳥取県企業局経営プランの概要

H22.12月

H23~25

H26~28 持続可能な経営

H28~38 経営健全化へ

**【計画期間】**

今後の方向性検討委員会 提言書

既経営改善計画

経営プラン

継続的な経営改善

平成26年度~28年度までの3年間

~概ね10~15年先を見通した3年~

**【基本理念】**

持続可能な経営、地域産業及び環境保全への貢献

◆ 厳しい経済状況にあっても、利用者の皆様に満足して頂けるサービスを提供し続けるため、持続可能な経営を確保しながら、県民の貴重な財産である電力・工業用水・工業用地を活かし、蓄積された知識・技術等の経営資源を結集して、新たな発想で可能性にチャレンジし、常に県民の皆様の利益につなげるという視点に立って企業経営を行います。

**【経営方針(ビジョン)】**

- ◆ **持続可能な経営の確立**
  - ・再生可能エネルギーの導入拡大と県内発電量の増加
  - ・工業用水道の利用拡大による収益の改善
  - ・早期分譲による借入金の返済
- ◆ **適正管理と安定供給**
  - ・100年運転を目指した水力発電施設と工業用水道施設の計画的な老朽化対策による延命化
  - ・電力システム改革への的確な対応による安定経営の確立
- ◆ **環境や地域社会への貢献**
  - ・自然の恵みである環境に優しいクリーンエネルギーの導入促進(「とっとりグリーンウェイブ」の推進)
  - ・豊富で良質な工業用水の安定供給による地域産業の支援
- ◆ **組織力の向上**
  - ・企業経営的感覚や新たな発想で新たな価値を生み出す人材の育成と組織づくり
- ◆ **情報公開**
  - ・県民に対する経営状況の説明とマネジメントサイクルによる検証・評価

**【経営(数値)目標】**

指 標		H26	H27	H28
電	供給電力量万MWh	17.2	17.8	18.0
	二酸化炭素排出削減	11.9万トン-CO2/年		
	停止電力量の縮減	3,760MWh以内		
気	発電コストの削減※	2%以上(H25比)		
	経常収支比率	106.6%	109.5%	100.6%
工業用水	新規	鳥取地区	1,500m3/日(10社)	
		需要開拓	日野川	2,000m3/日(10社)
	運営経費の削減※	2%以上(H25比)		
	経常収支比率	70.6%	81.5%	92.9%
埋立	土地の分譲	3.8ha	7.1ha	2.2ha
	一般会計借入金償還	4.8億円	6.7億円	3.5億円

※ 義務的経費に限る。

**【重点項目・具体的な行動計画】**

〈電気事業〉

**供給電力量の増加と経営の効率化**

- ・再生可能エネルギーの導入拡大
- ・停止電力量の縮減と発電効率の向上
- ・発電コストの削減

**発電施設の適正管理と安定供給**

- ・100年運転を目指した水力発電所の最適なアセットマネジメントの実施
- ・老朽化の進んだ施設のリニューアルの実施

**地球温暖化対策・地域活性化への貢献**

- ・再生可能エネルギーの導入拡大による地球温暖化対策への貢献
- ・発電の仕組みなどを学べる生涯学習の場の提供

**電力システム改革への対応**

- ・総括原価方式等の売電方法の検討

**新エネルギー導入に向けた研究**

- ・新たな発電方式に関する情報収集・研究

〈工業用水道事業〉

**持続可能な経営の確保と工業用水の利用拡大**

- ・積極的な営業活動による新規給水先の確保
- ・利用拡大による早期の赤字解消
- ・未利用水の転用や活用策の検討

**施設の適正管理と安定供給**

- ・施設の計画的な修繕・更新による工業用水の安定供給

〈埋立事業〉

**未分譲地の売却促進**

- ・境港の地産ポテンシャルを活かし関連部局等と連携した戦略的な誘致活動の実施
- ・立地企業のニーズに対する迅速かつ的確な対応

**収益の向上と借入金返済**

- ・分譲促進による借入金の早期返済

**【収支計画】**

(単位:百万円)

区分		H26	H27	H28
電気	収益	1,911	1,929	2,088
	費用	1,861	1,761	2,076
	収支	50	168	12
工業用水	収益	563	576	592
	費用	798	707	637
	収支	▲ 235	▲ 131	▲ 45
埋立	収益	561	871	391
	費用	5,674	706	336
	収支	▲ 5,113	165	55
計	収益	3,035	3,376	3,071
	費用	8,333	3,174	3,049
	収支	▲ 5,298	202	22

※ 特別利益、損失を含む。

※ H26埋立事業の収支のマイナスは会計制度改正による。



# 平成27年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

平成27年度県営病院事業(注1:説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。)の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第3 審査の意見

県営病院事業について、次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

### 1 現 状

県営病院事業の決算の状況は、中央病院では経常損益が11億8,017万円(1万円未満切り捨て。以下同じ。)、純損益が9億3,356万円といずれも利益となった。厚生病院では、経常損益が2億7,541万円の利益だったが、純損益は5,143万円の損失となった。

全体では、経常損益、純損益とも利益となり、それぞれ14億5,559万円、8億8,212万円であった。(P.47参照)

#### (1) 中央病院

入院患者数は、前年度に比べ2,506人増加(対前年度比101.8%)し、患者1人1日当たりの診療単価(注2)は2,112円増加(対前年度比103.4%)している。外来患者数は、前年度に比べ833人減少(対前年度比99.6%)したが、患者1人1日当たりの診療単価は912円増加(対前年度比106.3%)している。(P.41、42参照)

収支では、前年度に比べ医業収益が増加（対前年度比105.1%）したが、医業費用も増加（対前年度比104.4%）し、医業損益（注3）は7,001万円の利益となった。（P. 47参照）

また、前年度に比べ医業外損益（注4）は減少（対前年度比83.2%）し、11億1,016万円の利益となった。（P. 47参照）

この結果、経常損益は前年度に比べ減少（対前年度比89.4%）し、11億8,017万円の利益となった。（P. 47参照）

当年度決算は9億3,356万円の純利益（対前年度比128.0%）となり、平成14年度以降黒字となっている。

当年度未処理欠損金は減少して19億9,349万円となった。（P. 47参照）

## （2） 厚生病院

入院患者数は、前年度に比べ5,818人増加（対前年度比106.7%）し、患者1人1日当たりの診療単価は1,066円増加（対前年度比102.3%）している。外来患者数は、前年度に比べ1,726人増加（対前年度比101.4%）し、患者1人1日当たりの診療単価は495円増加（対前年度比103.8%）している。（P. 41、42参照）

収支では、前年度に比べ医業収益が増加（対前年度比108.0%）したが、医業費用も増加（対前年度比102.6%）し、医業損益は3億9,547万円の損失となった。（P. 48参照）

また、前年度に比べ医業外損益は減少（対前年度比87.0%）し、6億7,089万円の利益となった。（P. 48参照）

この結果、経常損益は、前年度に比べ増加（対前年度比344.7%）し、2億7,541万円の利益となった。（P. 48参照）

当年度決算は、5,143万円の純損失（対前年度比11.7%）となり、前年度の赤字を改善した。

当年度未処理欠損金は減少して43億335万円となった。（P. 48参照）

## 2 課題及び意見

病院局においては、病院事業が公営企業として経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するため、診療機能の充実を図るとともに安定した経営状況を維持する必要があることから、次のことについて積極的に取り組まれない。

### (1) 経営健全化について

両病院については、それぞれ第Ⅱ期改革プラン(平成23年度～27年度)に基づいて経営を行っており、経営状況は毎年度点検し、概ね順調に推移している。平成28年度には、今後策定される鳥取県地域医療構想と整合を図りながら、新たな県立病院改革プラン(平成28～32年度)を策定する予定である。

中央病院は、山陰地方で唯一DPC(注5)Ⅱ群病院(大学病院(Ⅰ群)に準ずる高機能な病院)の指定を受け、医業収益も順調である。そうした中で、急性期医療等を更に充実させるため、2年後までに病院を建て替えて増床するとともに、医療機器の整備や職員の増員などの準備も計画的に進めている。今後は、経営規模の拡大に伴い、機器整備等新たな投資や職員確保などにおける経営判断もこれまで以上に慎重に行うことが必要である。

厚生病院は、DPCⅢ群病院(Ⅰ群、Ⅱ群以外の急性期病院)の指定を受けており、平成28年度には医療機能を評価する係数が県内のDPCⅢ群病院の中で最も高くなったところである。また、平成26年度には患者数が減少したが、患者紹介等中部医療圏内の医療機関との連携を強化したこともあり、平成27年度には回復した。しかし、純損益では赤字の解消には至っていない。

については、第Ⅱ期改革プランの達成状況も踏まえ、医療圏において県立病院に求められる役割を継続して果たしていけるよう、引き続き経営の健全化に努められたい。

### (2) 医療従事者の確保について

県の基幹病院・地域の中核病院として求められる医療を提供するためには、医療従事者の確保が必要である。特に、不足している医師等の確保は喫緊の課題となっている。

#### ア 医師について

県立病院に求められる高度で専門的な医療を提供するためには専門医の確保が必要である。

中央病院では、手術件数を増やす上で麻酔科医の増員が課題であり、今後も新病院での医療体制充実に向けて医師確保の取組みが求められる。

厚生病院では、泌尿器科や眼科などにおいて常勤医師がいないことから、手術を要する患者の受入れができない状況である。

については、関係機関等と密に連携を取りながら、引き続き医師確保に努められたい。

## イ 薬剤師について

入院患者に対する投薬の調剤や服薬指導に不可欠な薬剤師について、両病院とも必要人数を確保できていない状況が続いている。特に職員不足の深刻な厚生病院では、平成28年度からは中央病院からの人的派遣（週に3日）や鳥取県薬剤師会の協力を得て近隣の民間薬局による院外処方の日受付により対応している状況である。

採用については、平成27年度には試験科目を減らすなど負担を軽減し病院局が適時に試験を行えるよう改善したが、年度中に3回実施した試験では応募者数は採用予定者数に満たなかった。

病院局では受験者を増加させるため、知事部局とも連携して県外の大学薬学部への働きかけを行い、就職説明会では平成27年度に始まった奨学金返還助成制度についても説明している。また、採用後のキャリアアップに関しては、職員の経験等に応じた研修や専門・認定薬剤師の資格取得への支援体制を用意し、その研修プログラムは受験案内とあわせて周知しているところである。

平成28年度には採用試験の実施時期を前倒しするほか、即戦力として期待される免許取得者については随時募集も行うこととした。その際、県外在住者も採用対象であることから、本県が進める移住定住促進策とも相乗効果が期待できる。

については、研修等の充実など個人のキャリア形成支援を継続するほか、中途採用も視野に入れた県外への広報を工夫するなど、引き続き薬剤師確保のための有効な手立てを関係機関等と連携を取りながら検討されたい。特に、当面不足している人員への対応については、速やかな改善に向け早急に検討されたい。

## ウ 看護師について

看護師の確保についても、県内外の看護学校や高校、大学への訪問を行っているが、全体として充足する状況にない。また、人数確保の観点だけではなく、病棟の夜勤体制に対応できる人材を確保することが必要である。

中央病院においては、新病院に向けた看護師の増員計画があり、募集人数に届いていないものの現状規模に対しては人数が確保できている状況にある。一方、厚生病院では、夜勤体制に必要な看護師の数が確保できていない状況にある。

両病院とも育休職員が円滑に復職できるよう個別に研修するなど支援し、院内保育所など勤務環境を整備し、離職防止に力を入れていることに加え、夜勤体制を維持する目的で、平成28年度から夜勤専従勤務制度を導入したところである。

については、必要とする看護体制が継続できるよう、関係機関等と密に連携を取りながら、引き続き看護師確保に努められたい。

### (3) 未収金（患者自己負担分）の回収について

過年度未収金は、前年度と比較して中央病院では915万円減少したものの、厚生病院は55万円増加し、その結果それぞれ1億2,568万円、2,136万円と依然として多額の未収金がある。

これに対して、両病院とも、休日等にも医療費計算を行うなど未収金の発生を防ぐ取組みを行っているほか、未収金への対応を定めた債権管理要領の改定（平成26年度）により、未納者の状況に応じた効果的な回収を行うようにしており、平成27年度にはそれぞれの病院における取組み内容等を両病院の担当者同士で共有するなどの取組みも始めたところである。

については、依然として多額に上る未収金について、引き続き回収に努められたい。

## 第4 経営の状況

県営病院事業の経営の状況は、次のとおりである。

### 1 病院の概要

(平成28年4月1日現在)

名称	鳥取県立中央病院	鳥取県立厚生病院
所在地	鳥取市江津730番地	倉吉市東昭和町150番地
最近の主な動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年6月 7対1看護体制(注6)の導入</li> <li>平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定</li> <li>平成23年6月 本館の耐震補強工事完成</li> <li>平成24年10月 DMAT(注7)専用車両の導入</li> <li>平成25年1月 院内保育所の開設</li> <li>平成25年2月 新型CT(320列マルチスライス型)の導入</li> <li>平成25年11月 ER病棟(14床)(注8)の整備</li> <li>平成25年12月 3.0テスラMRIの導入</li> <li>平成26年7月 建替整備基本計画の策定(平成30年度開設予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年10月 職員用の保育所を設置</li> <li>平成22年6月 7対1看護体制の導入</li> <li>平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定</li> <li>平成23年6月 図書室を設置</li> <li>平成23年6月 新型CT(160列マルチスライス型)の導入</li> <li>平成24年2月 地域医療連携棟(注9)竣工</li> <li>平成25年3月 放射線治療棟を新築し高出力の放射線治療装置を導入</li> <li>平成26年3月 総合医療情報システム(注10)の更新</li> <li>平成28年4月 地域包括ケア病棟(注11)の導入</li> </ul>
病床数	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般病床 417床</li> <li>結核病床 10床</li> <li>感染病床 4床</li> <li>合計 431床</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般病床 300床</li> <li>結核病床 0床</li> <li>感染病床 4床</li> <li>合計 304床</li> </ul>
診療科等	<p>【34科、9センター】</p> <p>内科、神経内科、心臓内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腫瘍内科、外科、消化器外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、輸血科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、集中治療科、緩和ケア科、総合内科、手術センター、救命救急センター、ハイケアセンター、周産期母子センター、地域連携センター、臨床研修センター、糖尿病教育センター、脳卒中センター、心臓病センター</p>	<p>【21科】</p> <p>内科、呼吸器内科、循環器内科、外科、消化器内科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経内科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科</p>
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>救命救急センター(病床14床)</li> <li>県東部・中部、兵庫県北西部圏域における心臓救命救急の拠点</li> <li>県東部圏域における地域がん診療連携拠点病院</li> <li>県東部・中部、兵庫県北西部圏域における周産期医療の拠点(地域周産期母子医療センター)</li> <li>災害拠点病院(基幹災害拠点病院)</li> <li>臨床研修指定病院</li> <li>地域医療支援病院</li> <li>へき地医療拠点病院</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部医療圏の急性期医療の拠点施設(中部最大のベッド数)</li> <li>中部で小児科、婦人科の入院対応ができる唯一の病院</li> <li>地域がん診療連携拠点病院</li> <li>災害拠点病院(地域災害拠点病院)</li> <li>臨床研修指定病院</li> </ul>

## 2 運営状況

### (1) 利用患者数の状況

(単位：人)

区 分		中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
		平成27年度	平成26年度	増・減 率(%)	平成27年度	平成26年度	増・減 率(%)	平成27年度	平成26年度	増・減 率(%)
年延べ 患者数	入院	140,588	138,082	2,506 1.8	92,213	86,395	5,818 6.7	232,801	224,477	8,324 3.7
	外来	187,140	187,973	△ 833 △ 0.4	126,821	125,095	1,726 1.4	313,961	313,068	893 0.3
	合計	327,728	326,055	1,673 0.5	219,034	211,490	7,544 3.6	546,762	537,545	9,217 1.7
新入院患者数		9,726	9,169	557 6.1	6,163	5,711	452 7.9	15,889	14,880	1,009 6.8
一 日 平 均 患 者 数	入院	384	378	6 1.6	252	237	15 6.3	636	615	21 3.4
	外来	770	770	0 0.0	522	513	9 1.8	1,292	1,283	9 0.7
	合計	1,154	1,148	6 0.5	774	750	24 3.2	1,928	1,898	30 1.6

#### ア 入院患者数

(ア)中央病院 14万588人で前年度に比べ2,506人(1.8%)増加した。

(イ)厚生病院 9万2,213人で前年度に比べ5,818人(6.7%)増加した。

#### イ 新入院患者数

(ア)中央病院 9,726人で前年度に比べ557人(6.1%)増加した。

(イ)厚生病院 6,163人で前年度に比べ452人(7.9%)増加した。

#### ウ 外来患者数

(ア)中央病院 18万7,140人で前年度に比べ833人(0.4%)減少した。

(イ)厚生病院 12万6,821人で前年度に比べ1,726人(1.4%)増加した。

### (2) 病床利用率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分		中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
		平成27年度	平成26年度	増・減	平成27年度	平成26年度	増・減	平成27年度	平成26年度	増・減
一 般		91.8	90.5	1.3	84.0	78.9	5.1	88.5	85.6	2.9
結 核		14.3	10.6	3.7	—	—	—	14.3	10.6	3.7
感 染 症		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		89.1	87.8	1.3	82.9	77.9	5.0	86.5	83.7	2.8

ア 中央病院 病床利用率(合計)は、89.1%と前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

イ 厚生病院 82.9%と前年度に比べ5.0ポイント上昇した。

## (3) 患者1人1日当たり収益(診療単価)・費用の状況

(単位:円)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成27年度	平成26年度	増・減 率(%)	平成27年度	平成26年度	増・減 率(%)	平成27年度	平成26年度	増・減 率(%)
医業収益(診療単価)	37,222	35,594	1,628 4.6	28,674	27,498	1,176 4.3	33,798	32,409	1,389 4.3
入 院 収 益	64,205	62,093	2,112 3.4	47,889	46,823	1,066 2.3	57,742	56,216	1,526 2.7
外 来 収 益	15,355	14,443	912 6.3	13,406	12,911	495 3.8	14,568	13,831	737 5.3
医 業 費 用	36,866	35,504	1,362 3.8	30,334	30,620	△ 286 △ 0.9	34,249	33,582	667 2.0
薬 品 費	5,800	5,376	424 7.9	3,840	4,235	△ 395 △ 9.3	5,015	4,927	88 1.8
診療材料費等	4,779	4,347	432 9.9	2,265	2,215	50 2.3	3,772	3,508	264 7.5
給食材料費	645	615	30 4.9	819	774	45 5.8	714	677	37 5.5

## ア 患者1人1日当たりの医業収益

(ア)中央病院 3万7,222円で前年度に比べ1,628円(4.6%)増加した。

(イ)厚生病院 2万8,674円で前年度に比べ1,176円(4.3%)増加した。

## イ 患者1人1日当たりの医業費用

(ア)中央病院 3万6,866円で前年度に比べ1,362円(3.8%)増加した。

(イ)厚生病院 3万334円で前年度に比べ286円(0.9%)減少した。



## (4) 費用構成比較表

(単位：円、%)

区 分	中央病院			厚生病院			合 計			
	平成27年度		26年度	平成27年度		26年度	平成27年度		26年度	
	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	
給 与 費	給 料	2,404,796,235	18.4	18.0	1,419,420,610	19.3	19.1	3,824,216,845	18.8	18.3
	手 当	2,008,161,331	15.4	14.8	1,176,598,589	-16.0	14.8	3,184,759,920	15.6	14.8
	賃 金	602,559,616	4.6	4.7	346,501,184	4.7	4.6	949,060,800	4.7	4.7
	報 酬	67,464	0.0	0.0	48,536	0.0	0.0	116,000	0.0	0.0
	退職給与金	307,056,434	2.4	1.6	77,169,756	1.0	0.8	384,226,190	1.9	1.3
	法定福利費 (注12)	892,704,432	6.9	6.7	521,024,490	7.1	7.0	1,413,728,922	6.9	6.8
	賞 与 引当金繰入額	249,470,549	1.9	2.0	160,588,131	2.2	2.1	410,058,680	2.0	2.0
	法定福利費 引当金繰入額	47,215,543	0.4	0.3	30,393,391	0.4	0.4	77,608,934	0.4	0.4
	小 計	6,512,031,604	50.0	48.1	3,731,744,687	50.7	48.8	10,243,776,291	50.3	48.3
材 料 費	薬 品 費	1,900,919,667	14.6	13.7	841,182,102	11.4	12.1	2,742,101,769	13.5	13.2
	診療材料費 (注13)	1,562,451,638	12.0	11.0	491,028,135	6.7	6.3	2,053,479,773	10.1	9.3
	給食材料費	90,721,440	0.7	0.7	75,492,499	1.0	0.9	166,213,939	0.8	0.8
	医療消耗 備品費(注14)	3,912,330	0.0	0.1	5,076,250	0.1	0.0	8,988,580	0.0	0.1
	小 計	3,558,005,075	27.3	25.5	1,412,778,986	19.2	19.3	4,970,784,061	24.4	23.3
減 価 償 却 費	678,446,793	5.2	5.6	621,578,221	8.4	8.5	1,300,025,014	6.4	6.7	
支 払 利 息	72,299,185	0.6	0.6	114,924,859	1.6	1.7	187,224,044	0.9	1.0	
研 究 研 修 費 (注15)	50,322,949	0.4	0.5	18,417,813	0.2	0.3	68,740,762	0.3	0.4	
その他の経費 (注16)	2,145,818,666	16.5	19.7	1,464,833,192	19.9	21.4	3,610,651,858	17.7	20.3	
合 計	13,016,924,272	100.0	100.0	7,364,277,758	100.0	100.0	20,381,202,030	100.0	100.0	

注 消費税等を除く。

## ア 給与費の構成比

(ア)中央病院 50.0%で前年度に比べ1.9ポイント上回った。

(イ)厚生病院 50.7%で前年度に比べ1.9ポイント上回った。

## イ 材料費の構成比

(ア)中央病院 27.3%で前年度に比べ1.8ポイント上回った。

(イ)厚生病院 19.2%で前年度に比べ0.1ポイント下回った。

## (5) 医業収益100円当たりの費用額

(単位：円)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成27年度	平成26年度	増・減 率(%)	平成27年度	平成26年度	増・減 率(%)	平成27年度	平成26年度	増・減 率(%)
医 業 収 益	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —
費 用	106.71	109.86	△ 3.15 △ 2.9	117.26	126.57	△ 9.31 △ 7.4	110.29	115.59	△ 5.30 △ 4.6
内 訳	給 与 費	53.38	52.84	59.42	62.02	55.43	55.91	0.54 1.0	△ 0.47 △ 0.8
								1.12 4.0	△ 0.00 △ 0.0
	材 料 費	29.17	28.05	22.49	24.61	26.91	26.91	△ 0.61 △ 9.9	△ 0.67 △ 8.6
								△ 0.09 △ 13.2	△ 0.15 △ 12.8
	減価償却費	5.56	6.17	9.90	10.75	7.04	7.70	△ 0.85 △ 7.9	△ 0.67 △ 8.6
△ 0.30 △ 14.1								△ 0.15 △ 12.8	
支 払 利 息	0.59	0.68	1.83	2.13	1.01	1.16	△ 0.09 △ 13.2	△ 0.15 △ 12.8	
その他の経費	18.01	22.12	23.62	27.06	19.91	23.93	△ 4.11 △ 18.6	△ 4.01 △ 16.8	

注 消費税等を除く。

ア 中央病院 106円71銭で前年度に比べ3円15銭(2.9%)減少した。

イ 厚生病院 117円26銭で前年度に比べ9円31銭(7.4%)減少した。

### 3 決算報告書

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	病院事業収益	21,263,858,000	21,305,902,409	13,979,184,263	7,326,718,146		42,044,409	
	医業収益	18,480,046,000	18,511,060,234	12,220,076,516	6,290,983,718		31,014,234	入院収益
	医業外収益	2,702,704,000	2,666,178,417	1,632,333,989	1,033,844,428		△ 36,525,583	一般会計からの負担金
	特別利益	81,108,000	128,663,758	126,773,758	1,890,000		47,555,758	長期前受金戻入
支 出	病院事業費用	21,769,553,000	20,411,438,006	13,037,451,506	7,373,986,500	0	1,358,114,994	
	医業費用	20,637,323,000	19,374,557,433	12,517,159,267	6,857,398,166	0	1,262,765,567	給与費、材料費
	医業外費用	420,562,000	334,581,597	146,877,112	187,704,485	0	85,980,403	企業債利息
	特別損失	711,668,000	702,298,976	373,415,127	328,883,849	0	9,369,024	退職給付引当金繰入額
差 引	△ 505,695,000	894,464,403	941,732,757	△ 47,268,354				

注 消費税等を含む。

#### ア 収 入

医業収益の主なものは、入院収益134億4,301万円及び外来収益45億7,548万円である。

医業外収益の主なものは、一般会計からの負担金15億8,429万円である。

特別利益の主なものは、長期前受金戻入7,329万円である。

#### イ 支 出

医業費用の主なものは、給与費102億5,086万円、材料費53億5,757万円、経費23億8,209万円及び減価償却費13億2万円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息1億8,722万円である。

特別損失の主なものは、退職給付引当金繰入額6億7,438万円である。

#### ウ 差 引

収入支出差引額は8億9,446万円の黒字である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	資本的収入	2,567,200,000	1,700,116,633	1,042,193,315	657,923,318		△ 867,083,367	
	企業債	1,656,000,000	870,600,000	565,400,000	305,200,000		△ 785,400,000	銀行等民間資金
	負担金	870,060,000	785,360,195	468,220,951	317,139,244		△ 84,699,805	一般会計からの負担金
	補助金	41,140,000	36,294,048	709,974	35,584,074		△ 4,845,952	県からの補助金
	固定資産売却代金	0	7,727,070	7,727,070	0		7,727,070	
	その他	0	135,320	135,320	0		135,320	
支 出	資本的支出	3,284,220,902	2,610,207,788	1,607,424,304	1,002,783,484	543,128,357	130,884,757	
	建設改良費	1,895,549,902	1,263,294,740	895,748,852	367,545,888	543,128,357	89,126,805	建設仮勘定等
	企業債償還金	1,388,671,000	1,346,913,048	711,675,452	635,237,596	0	41,757,952	銀行等民間資金
差 引	△ 717,020,902	△ 910,091,155	△ 565,230,989	△ 344,860,166				

注 消費税等を含む。

## ア 収 入

企業債は、銀行等民間資金 4 億 3,600 万円及び地方公共団体金融機構資金 4 億 3,460 万円である。

負担金は、一般会計からの負担金である。

補助金は、県からの補助金である。

## イ 支 出

建設改良費の主なものは、中央病院の建替等に伴う建設仮勘定 7 億 5,808 万円及び資産購入費 4 億 9,637 万円である。また、翌年度繰越額は中央病院の建替、医療機器等の資産購入費である。

企業債償還金の主なものは、銀行等民間資金償還金 7 億 3,768 万円である。

## ウ 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 1,009 万円は、過年度分損益勘定留保資金 9 億 545 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 463 万円を補っている。

#### 4 比較損益計算書

##### (1) 病院事業合計

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	18,479,340,197	17,421,127,261	1,058,212,936	106.1
2 医 業 費 用	18,804,803,078	18,126,208,912	678,594,166	103.7
医 業 損 益	△ 325,462,881	△ 705,081,651	379,618,770	46.2
3 医 業 外 収 益	2,655,324,278	2,945,354,955	△ 290,030,677	90.2
4 医 業 外 費 用	874,263,976	840,436,968	33,827,008	104.0
医 業 外 損 益	1,781,060,302	2,104,917,987	△ 323,857,685	84.6
経 常 損 益	1,455,597,421	1,399,836,336	55,761,085	104.0
5 特 別 利 益	128,663,758	59,214,416	69,449,342	217.3
6 特 別 損 失	702,134,976	1,171,231,589	△ 469,096,613	59.9
当 年 度 純 損 益	882,126,203	287,819,163	594,307,040	306.5
前年度繰越欠損金	8,017,370,317	9,873,789,524	△ 1,856,419,207	81.2
その他未処分利益 剰余金変動額	0	1,568,600,044	△ 1,568,600,044	—
資本剰余金の処分	789,566,912	0	789,566,912	—
当年度未処理欠損金	6,345,677,202	8,017,370,317	△ 1,671,693,115	79.1

注 消費税等を除く。

(病院統括管理費を含む。)

##### (2) 中央病院

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	12,198,854,318	11,605,470,376	593,383,942	105.1
2 医 業 費 用	12,128,843,370	11,619,274,792	509,568,578	104.4
医 業 損 益	70,010,948	△ 13,804,416	83,815,364	△ 507.2
3 医 業 外 収 益	1,624,857,564	1,816,269,097	△ 191,411,533	89.5
4 医 業 外 費 用	514,689,775	482,539,665	32,150,110	106.7
医 業 外 損 益	1,110,167,789	1,333,729,432	△ 223,561,643	83.2
経 常 損 益	1,180,178,737	1,319,925,016	△ 139,746,279	89.4
5 特 別 利 益	126,773,758	57,587,098	69,186,660	220.1
6 特 別 損 失	373,391,127	648,365,867	△ 274,974,740	57.6
当 年 度 純 損 益	933,561,368	729,146,247	204,415,121	128.0
前年度繰越欠損金	3,156,969,592	5,100,652,093	△ 1,943,682,501	61.9
その他未処分利益 剰余金変動額	0	1,214,536,254	△ 1,214,536,254	—
資本剰余金の処分	229,917,622	0	229,917,622	—
当年度未処理欠損金	1,993,490,602	3,156,969,592	△ 1,163,478,990	63.1

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ5億9,338万円増加しているが、これは主として、入院収益が4億5,250万円増加したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ5億956万円増加しているが、これは主として、給与費が3億7,948万円、薬品費及び診療材料費等の材料費が3億278万円それぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、前年度に比べ1億9,141万円減少しているが、これは主として、長期前受金戻入に伴う消費税額分が、前年度には会計基準の移行に伴い当該年度分以前も計上したためである。

エ 医業外費用は、前年度に比べ3,215万円増加しているが、これは控除対象外消費税が増えたことによるものである。

オ 特別利益は、主に外来棟に係る長期前受金戻入7,329万円及び土地の売買代金5,245万円である。

カ 特別損失の主なものは、退職給付引当金の繰入額3億5,326万円である。

### (3) 厚生病院

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	6,280,485,879	5,815,656,885	464,828,994	108.0
2 医 業 費 用	6,675,959,708	6,506,934,120	169,025,588	102.6
医 業 損 益	△ 395,473,829	△ 691,277,235	295,803,406	57.2
3 医 業 外 収 益	1,030,466,714	1,129,085,858	△ 98,619,144	91.3
4 医 業 外 費 用	359,574,201	357,897,303	1,676,898	100.5
医 業 外 損 益	670,892,513	771,188,555	△ 100,296,042	87.0
経 常 損 益	275,418,684	79,911,320	195,507,364	344.7
5 特 別 利 益	1,890,000	1,627,318	262,682	116.1
6 特 別 損 失	328,743,849	522,865,722	△ 194,121,873	62.9
当 年 度 純 損 益	△ 51,435,165	△ 441,327,084	389,891,919	11.7
前年度繰越欠損金	4,811,565,252	4,724,301,958	87,263,294	101.8
その他未処分利益 剰余金変動額	0	354,063,790	△ 354,063,790	—
資本剰余金の処分	559,649,290	0	559,649,290	—
当年度未処理欠損金	4,303,351,127	4,811,565,252	△ 508,214,125	89.4

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ4億6,482万円増加しているが、これは主として、入院収益が3億7,068万円増加したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ1億6,902万円増加しているが、これは主として、給与費が1億2,472万円、委託料等の経費が6,714万円それぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、前年度に比べ9,861万円減少しているが、これは主として、長期前受金戻入に伴う消費税額分が、前年度には会計基準の移行に伴い当該年度分以前も計上したためである。

エ 特別損失の主なものは、退職給付引当金の繰入額3億2,111万円である。

## 5 剰余金計算書

### (1) 利益剰余金(欠損金)

病院事業全体の欠損金は、63億4,567万円であり、これは前年度繰越欠損金80億1,737万円に対して、当年度純利益8億8,212万円及び資本剰余金の処分による7億8,956万円で補てんしたものである。

### (2) 資本剰余金

資本剰余金は、1,013万円であり、主なものは、受贈財産評価額である。

## 6 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金63億4,567万円に対して、資本剰余金のうち100万円を処分して補てんし、その残額を翌年度に繰り越すこととしている。

## 7 比較貸借対照表

## (1) 病院事業合計

(単位：円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) の 内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
(資産の部)						
1 固定資産	18,509,992,783	21,103,531,199	△ 2,593,538,416	11,169,275,076	7,340,717,707	0
(1) 有形固定資産	13,979,295,273	14,125,587,554	△ 146,292,281	6,901,444,583	7,077,850,690	0
(2) 無形固定資産	20,942,973	22,098,202	△ 1,155,229	12,704,986	8,237,987	0
(3) 投資	4,509,754,537	6,955,845,443	△ 2,446,090,906	4,255,125,507	254,629,030	0
2 流動資産	8,750,537,100	4,729,089,866	4,021,447,234	6,109,123,686	2,634,436,251	6,977,163
(1) 現金預金	5,326,909,363	1,620,864,726	3,706,044,637	3,842,473,620	1,477,458,580	6,977,163
(2) 未収金	3,309,956,251	2,972,554,030	337,402,221	2,194,400,310	1,115,555,941	0
貸倒引当金	△ 15,537,793	△ 16,532,888	995,095	△ 11,814,341	△ 3,723,452	0
(3) 貯蔵品	129,209,279	150,897,893	△ 21,688,614	84,064,097	45,145,182	0
(4) 前払費用	0	1,306,105	△ 1,306,105	0	0	0
資産合計	27,260,529,883	25,832,621,065	1,427,908,818	17,278,398,762	9,975,153,958	6,977,163
(負債の部)						
3 固定負債	11,191,856,827	11,014,078,557	177,778,270	5,132,648,796	6,059,208,031	0
(1) 企業債	8,668,451,723	9,171,416,301	△ 502,964,578	3,251,476,654	5,416,975,069	0
(2) リース債務	8,566,836	2,207,988	6,358,848	8,566,836	0	0
(3) 引当金	2,514,838,268	1,840,454,268	674,384,000	1,872,605,306	642,232,962	0
4 流動負債	3,157,803,362	2,843,529,903	314,273,459	1,918,318,278	1,232,507,921	6,977,163
(1) 企業債	1,373,564,579	1,346,913,049	26,651,530	758,012,714	615,551,865	0
(2) リース債務	3,505,548	736,001	2,769,547	3,505,548	0	0
(3) 未払金	1,192,368,522	921,763,265	270,605,257	789,837,905	396,553,454	5,977,163
(4) 前受金	0	498,000	△ 498,000	0	0	0
(5) 引当金	493,276,556	486,815,383	6,461,173	302,295,034	190,981,522	0
(6) その他流動負債	95,088,157	86,804,205	8,283,952	64,667,077	29,421,080	1,000,000
5 繰延収益	2,616,230,350	2,562,903,434	53,326,916	1,718,996,095	897,234,255	0
長期前受金	9,106,405,236	8,476,365,530	630,039,706	5,580,858,994	3,525,546,242	0
長期前受金 収益化累計額	△ 6,490,174,886	△ 5,913,462,096	△ 576,712,790	△ 3,861,862,899	△ 2,628,311,987	0
負債合計	16,965,890,539	16,420,511,894	545,378,645	8,769,963,169	8,188,950,207	6,977,163
(資本の部)						
6 資本金	16,630,180,038	16,630,180,038	0	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
7 剰余金	△ 6,335,540,694	△ 7,218,070,867	882,530,173	△ 1,992,086,632	△ 4,294,618,589	△ 48,835,473
(1) 資本剰余金	10,136,508	799,299,450	△ 789,162,942	1,403,970	8,732,538	0
(2) 利益剰余金	△ 6,345,677,202	△ 8,017,370,317	1,671,693,115	△ 1,993,490,602	△ 4,303,351,127	△ 48,835,473
資本合計	10,294,639,344	9,412,109,171	882,530,173	8,508,435,593	1,786,203,751	0
負債資本合計	27,260,529,883	25,832,621,065	1,427,908,818	17,278,398,762	9,975,153,958	6,977,163

注 消費税等を除く。



## (2) 中央病院

(単位：円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	11,169,275,076	13,465,936,028	△ 2,296,660,952	
(1) 有形固定資産	6,901,444,583	6,762,619,917	138,824,666	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	12,704,986	11,856,063	848,923	電話加入権
(3) 投資	4,255,125,507	6,691,460,048	△ 2,436,334,541	定期預金
2 流動資産	6,109,123,686	2,425,908,112	3,683,215,574	
(1) 現金預金	3,842,473,620	360,220,292	3,482,253,328	
(2) 未収金	2,194,400,310	1,986,901,232	207,499,078	医療費の社会保険診療報酬支払 基金等請求分、患者自己負担分
貸倒引当金	△ 11,814,341	△ 12,948,395	1,134,054	
(3) 貯蔵品	84,064,097	91,734,983	△ 7,670,886	薬品、診療材料
(4) 前払費用	0	0	0	
資産合計	17,278,398,762	15,891,844,140	1,386,554,622	
(負債の部)				
3 固定負債	5,132,648,796	4,965,635,143	167,013,653	
(1) 企業債	3,251,476,654	3,444,089,368	△ 192,612,714	
(2) リース債務	8,566,836	2,207,988	6,358,848	
(3) 引当金	1,872,605,306	1,519,337,787	353,267,519	退職給付引当金、修繕引当金
4 流動負債	1,918,318,278	1,652,631,790	265,686,488	
(1) 企業債	758,012,714	711,675,452	46,337,262	
(2) リース債務	3,505,548	736,001	2,769,547	
(3) 未払金	789,837,905	590,231,991	199,605,914	
(4) 前受金	0	498,000	△ 498,000	
(5) 引当金	302,295,034	300,141,762	2,153,272	賞与引当金、法定福利費引当 金
(6) その他流動負債	64,667,077	49,348,584	15,318,493	預り金(職員の所得税、社会 保険料等)
5 繰延収益	1,718,996,095	1,699,106,952	19,889,143	
長期前受金	5,580,858,994	5,253,466,423	327,392,571	
長期前受金 収益化累計額	△ 3,861,862,899	△ 3,554,359,471	△ 307,503,428	
負債合計	8,769,963,169	8,317,373,885	452,589,284	
(資本の部)				
6 資本金	10,500,522,225	10,500,522,225	0	県出資金
7 剰余金	△ 1,992,086,632	△ 2,926,051,970	933,965,338	
(1) 資本剰余金	1,403,970	230,917,622	△ 229,513,652	一般会計補助金、負担金
(2) 利益剰余金	△ 1,993,490,602	△ 3,156,969,592	1,163,478,990	当年度未処理欠損金
資本合計	8,508,435,593	7,574,470,255	933,965,338	
負債資本合計	17,278,398,762	15,891,844,140	1,386,554,622	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が1億3,882万円増加したのは、主として病院の建替等に伴う建設仮勘定によるものである。
- イ 投資が24億3,633万円減少したのは、定期預金の一部が満期を迎えたことなどによるものである。
- ウ 固定負債の引当金が3億5,326万円増加したのは、退職給付引当金を繰り入れたためである。
- エ 資本剰余金が2億2,951万円減少したのは、議決を受けて処分したことによるものである。

## (3) 厚生病院

(単位：円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	7,340,717,707	7,637,595,171	△ 296,877,464	
(1) 有形固定資産	7,077,850,690	7,362,967,637	△ 285,116,947	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	8,237,987	10,242,139	△ 2,004,152	電話加入権
(3) 投資	254,629,030	264,385,395	△ 9,756,365	
2 流動資産	2,634,436,251	2,296,234,993	338,201,258	
(1) 現金預金	1,477,458,580	1,253,697,673	223,760,907	
(2) 未収金	1,115,555,941	985,652,798	129,903,143	医療費の社会保険診療報酬支払 基金等請求分、患者自己負担分
貸倒引当金	△ 3,723,452	△ 3,584,493	△ 138,959	
(3) 貯蔵品	45,145,182	59,162,910	△ 14,017,728	薬品、診療材料
(4) 前払費用	0	1,306,105	△ 1,306,105	
資産合計	9,975,153,958	9,933,830,164	41,323,794	
(負債の部)				
3 固定負債	6,059,208,031	6,048,443,414	10,764,617	
(1) 企業債	5,416,975,069	5,727,326,933	△ 310,351,864	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 引当金	642,232,962	321,116,481	321,116,481	退職給付引当金
4 流動負債	1,232,507,921	1,183,951,352	48,556,569	
(1) 企業債	615,551,865	635,237,597	△ 19,685,732	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 未払金	396,553,454	325,584,513	70,968,941	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	190,981,522	186,673,621	4,307,901	賞与引当金、法定福利費引当 金
(6) その他流動負債	29,421,080	36,455,621	△ 7,034,541	預り金(職員の所得税、社会保険 料等)
5 繰延収益	897,234,255	863,796,482	33,437,773	
長期前受金	3,525,546,242	3,222,899,107	302,647,135	
長期前受金 収益化累計額	△ 2,628,311,987	△ 2,359,102,625	△ 269,209,362	
負債合計	8,188,950,207	8,096,191,248	92,758,959	
(資本の部)				
6 資本金	6,080,822,340	6,080,822,340	0	県出資金
7 剰余金	△ 4,294,618,589	△ 4,243,183,424	△ 51,435,165	
(1) 資本剰余金	8,732,538	568,381,828	△ 559,649,290	一般会計補助金、負担金
(2) 利益剰余金	△ 4,303,351,127	△ 4,811,565,252	508,214,125	当年度未処理欠損金
資本合計	1,786,203,751	1,837,638,916	△ 51,435,165	
負債資本合計	9,975,153,958	9,933,830,164	41,323,794	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が2億8,511万円減少したのは、減価償却などによるものである。
- イ 固定負債の引当金が3億2,111万円増加したのは、退職給付引当金を繰り入れたためである。
- ウ 資本剰余金が5億5,964万円減少したのは、議決を受けて処分したことによるものである。

## (4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A) 欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	0	0	0	
(1) 有形固定資産	0	0	0	
(2) 無形固定資産	0	0	0	
(3) 投資	0	0	0	
2 流動資産	6,977,163	6,946,761	30,402	
(1) 現金預金	6,977,163	6,946,761	30,402	
(2) 未収金	0	0	0	
貸倒引当金	0	0	0	
(3) 貯蔵品	0	0	0	
(4) 前払費用	0	0	0	
資産合計	6,977,163	6,946,761	30,402	
(負債の部)				
3 固定負債	0	0	0	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 引当金	0	0	0	
4 流動負債	6,977,163	6,946,761	30,402	
(1) 企業債	0	0	0	
(2) リース債務	0	0	0	
(3) 未払金	5,977,163	5,946,761	30,402	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	0	0	0	
(6) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	
5 繰延収益	0	0	0	
長期前受金	0	0	0	
長期前受金 収益化累計額	0	0	0	
負債合計	6,977,163	6,946,761	30,402	
(資本の部)				
6 資本金	48,835,473	48,835,473	0	県出資金
7 剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
(1) 資本剰余金	0	0	0	
(2) 利益剰余金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
資本合計	0	0	0	
負債資本合計	6,977,163	6,946,761	30,402	

注 消費税等を除く。

## 8 経営状況

### (1) 経営状況の推移

#### ア 病院事業合計

(単位：円)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医業収益	15,949,223,302	16,714,797,246	17,388,846,933	17,421,127,261	18,479,340,197
医業費用	16,442,464,635	16,745,672,664	17,164,730,899	18,126,208,912	18,804,803,078
医業損益	△ 493,241,333	△ 30,875,418	224,116,034	△ 705,081,651	△ 325,462,881
医業外収益	1,849,850,112	1,962,620,152	1,948,261,231	2,945,354,955	2,655,324,278
医業外費用	648,318,047	638,072,558	709,129,238	840,436,968	874,263,976
経常損益	708,290,732	1,293,672,176	1,463,248,027	1,399,836,336	1,455,597,421
特別利益	38,139,416	18,900,980	42,633,609	59,214,416	128,663,758
特別損失	130,376,606	35,544,510	56,937,768	1,171,231,589	702,134,976
当年度純損益	616,053,542	1,277,028,646	1,448,943,868	287,819,163	882,126,203
前年度繰越欠損金	13,215,815,580	12,599,762,038	11,322,733,392	9,873,789,524	8,017,370,317
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	1,568,600,044	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	789,566,912
当年度未処理欠損金	12,599,762,038	11,322,733,392	9,873,789,524	8,017,370,317	6,345,677,202

注 消費税等を除く。

#### イ 中央病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医業収益	9,886,097,340	10,627,759,760	11,278,969,133	11,605,470,376	12,198,854,318
医業費用	10,058,550,512	10,506,048,580	10,916,873,408	11,619,274,792	12,128,843,370
医業損益	△ 172,453,172	121,711,180	362,095,725	△ 13,804,416	70,010,948
医業外収益	1,146,022,387	1,243,366,990	1,229,162,911	1,816,269,097	1,624,857,564
医業外費用	344,421,925	331,021,776	388,834,883	482,539,665	514,689,775
経常損益	629,147,290	1,034,056,394	1,202,423,753	1,319,925,016	1,180,178,737
特別利益	18,452,105	13,631,761	17,033,360	57,587,098	126,773,758
特別損失	99,639,941	24,341,731	33,503,133	648,365,867	373,391,127
当年度純損益	547,959,454	1,023,346,424	1,185,953,980	729,146,247	933,561,368
前年度繰越欠損金	7,857,234,690	7,309,952,497	6,286,606,073	5,100,652,093	3,156,969,592
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	1,214,536,254	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	229,917,622
病院統括管理費から振替	△ 677,261	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	7,309,952,497	6,286,606,073	5,100,652,093	3,156,969,592	1,993,490,602

注 消費税等を除く。

## ウ 厚生病院

(単位：円)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医業収益		6,063,125,962	6,087,037,486	6,109,877,800	5,815,656,885	6,280,485,879
医業費用		6,383,914,123	6,239,624,084	6,247,857,491	6,506,934,120	6,675,959,708
医業損益		△ 320,788,161	△ 152,586,598	△ 137,979,691	△ 691,277,235	△ 395,473,829
医業外収益		703,827,725	719,253,162	719,098,320	1,129,085,858	1,030,466,714
医業外費用		303,896,122	307,050,782	320,294,355	357,897,303	359,574,201
経常損益		79,143,442	259,615,782	260,824,274	79,911,320	275,418,684
特別利益		19,687,311	5,269,219	25,600,249	1,627,318	1,890,000
特別損失		30,736,665	11,202,779	23,434,635	522,865,722	328,743,849
当年度純損益		68,094,088	253,682,222	262,989,888	△ 441,327,084	△ 51,435,165
前年度繰越欠損金		5,309,068,156	5,240,974,068	4,987,291,846	4,724,301,958	4,811,565,252
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0	354,063,790	0
資本剰余金の処分		0	0	0	0	559,649,290
当年度未処理欠損金		5,240,974,068	4,987,291,846	4,724,301,958	4,811,565,252	4,303,351,127

注 消費税等を除く。

## エ 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医業収益		0	0	0	0	0
医業費用		0	0	0	0	0
医業損益		0	0	0	0	0
医業外収益		0	0	0	0	0
医業外費用		0	0	0	0	0
経常損益		0	0	0	0	0
特別利益		0	0	0	0	0
特別損失		0	0	0	0	0
当年度純損益		0	0	0	0	0
前年度繰越欠損金		49,512,734	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473
中央病院への振替		677,261	0	0	0	0
当年度未処理欠損金		48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473

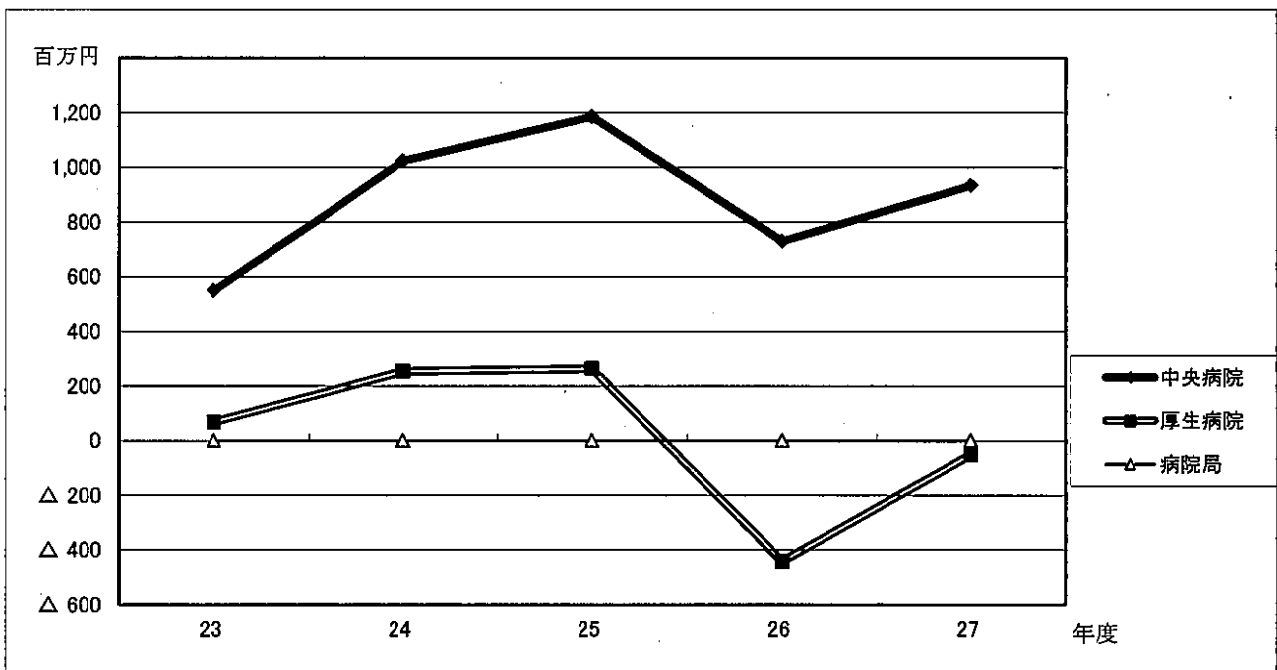
注 消費税等を除く。

(2) 当年度純損益の推移

(単位：円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中央病院	547,959,454	1,023,346,424	1,185,953,980	729,146,247	933,561,368
厚生病院	68,094,088	253,682,222	262,989,888	△ 441,327,084	△ 51,435,165
病院局	0	0	0	0	0

注 消費税等を除く。





## 9 キャッシュ・フロー計算書

### (1) 病院事業合計

(単位：千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	882,127	326,873	555,254
減価償却費	1,300,025	1,341,572	△ 41,547
固定資産除却損	23,394	28,288	△ 4,894
退職給付引当金の増減額(△は減少)	674,384	674,384	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	837	413,938	△ 413,101
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,624	72,877	△ 67,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 995	16,638	△ 17,633
長期前払消費税償却	△ 3,909	29,387	△ 33,296
長期前受金戻入額	△ 624,153	△ 766,717	142,564
受取利息	△ 12,245	△ 11,539	△ 706
支払利息	193,531	202,338	△ 8,807
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 52,453	0	△ 52,453
未収金の増減額(△は増加)	△ 337,402	△ 49,451	△ 287,951
貯蔵品の増減額(△は増加)	21,689	45,434	△ 23,745
前払費用の増減額(△は増加)	1,306	3,594	△ 2,288
未払金の増減額(△は減少)	270,605	△ 907,852	1,178,457
前受金の増減額(△は減少)	△ 498	0	△ 498
その他流動負債等増減額(△は減少)	8,283	8,454	△ 171
小計	2,350,150	1,428,218	921,932
受取利息の受取額	12,245	11,539	706
支払利息の支払額	△ 193,531	△ 202,338	8,807
有形固定資産売却の受取額	52,453	0	52,453
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,221,317</b>	<b>1,237,419</b>	<b>983,898</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 1,172,621	△ 923,792	△ 248,829
固定資産の売却による収入	7,727	0	7,727
一般会計からの繰入金による収入	677,883	975,313	△ 297,430
長期性預金の預入れによる支出	2,450,000	△ 4,600,000	7,050,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,962,989</b>	<b>△ 4,548,479</b>	<b>6,511,468</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	870,600	543,800	326,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,346,912	△ 1,368,887	21,975
リース債務に係る支払額	△ 1,949	△ 306	△ 1,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 478,261</b>	<b>△ 825,393</b>	<b>347,132</b>
資金増加額	3,706,045	△ 4,136,453	7,842,498
資金期首残高	1,620,864	5,757,317	△ 4,136,453
資金期末残高	5,326,909	1,620,864	3,706,045

業務活動によるキャッシュ・フローは22億2,131万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは19億6,298万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは4億7,826万円の赤字であり、当年度資金増加額は37億604万円である。資金期首残高16億2,086万円に対し、資金期末残高は53億2,690万円となっている。

## (2) 中央病院

(単位：千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	933,532	542,345	391,217
減価償却費	678,447	716,445	△ 37,998
固定資産除却損	17,517	10,304	7,213
退職給付引当金の増減額(△は減少)	353,267	353,268	△ 1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,023	255,210	△ 256,233
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,176	44,932	△ 41,756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,134	13,054	△ 14,188
長期前払消費税償却	△ 13,665	16,065	△ 29,730
長期前受金戻入額	△ 307,503	△ 446,603	139,100
受取利息	△ 11,077	△ 11,103	26
支払利息	78,606	78,606	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 52,453	0	△ 52,453
未収金の増減額(△は増加)	△ 207,499	△ 47,330	△ 160,169
貯蔵品の増減額(△は増加)	7,671	18,178	△ 10,507
前払費用の増減額(△は増加)	0	4,876	△ 4,876
未払金の増減額(△は減少)	199,606	△ 269,719	469,325
前受金の増減額(△は減少)	△ 498	0	△ 498
その他流動負債等増減額(△は減少)	15,318	1,465	13,853
小計	1,692,318	1,279,993	412,325
受取利息の受取額	11,077	11,103	△ 26
支払利息の支払額	△ 78,606	△ 78,606	0
有形固定資産売却の受取額	52,453	0	52,453
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,677,242</b>	<b>1,212,490</b>	<b>464,752</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 832,237	△ 352,031	△ 480,256
固定資産の売却による収入	7,727	0	7,727
一般会計からの繰入金による収入	327,795	568,308	△ 240,513
長期性預金の預入れによる支出	2,450,000	△ 4,600,000	7,050,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,953,235</b>	<b>△ 4,383,723</b>	<b>6,336,958</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	565,400	281,200	284,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 711,674	△ 714,643	2,969
リース債務に係る支払額	△ 1,949	△ 306	△ 1,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 148,223</b>	<b>△ 433,749</b>	<b>285,526</b>
資金増加額	3,482,254	△ 3,604,982	7,087,236
資金期首残高	360,220	3,965,202	△ 3,604,982
資金期末残高	3,842,474	360,220	3,482,254

## (3) 厚生病院

(単位：千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A) - (B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 51,435	△ 215,472	164,037
減価償却費	621,578	625,127	△ 3,549
固定資産除却損	5,877	17,984	△ 12,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	321,117	321,116	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,860	158,728	△ 156,868
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,448	27,945	△ 25,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139	3,584	△ 3,445
長期前払消費税償却	9,756	13,322	△ 3,566
長期前受金戻入額	△ 316,650	△ 320,114	3,464
受取利息	△ 1,168	△ 436	△ 732
支払利息	114,925	123,732	△ 8,807
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 129,903	△ 2,300	△ 127,603
貯蔵品の増減額(△は増加)	14,018	27,256	△ 13,238
前払費用の増減額(△は増加)	1,306	△ 1,282	2,588
未払金の増減額(△は減少)	70,969	△ 626,260	697,229
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 7,035	6,989	△ 14,024
小計	657,802	159,919	497,883
受取利息の受取額	1,168	436	732
支払利息の支払額	△ 114,925	△ 123,732	8,807
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>544,045</b>	<b>36,623</b>	<b>507,422</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 340,334	△ 571,761	231,427
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	350,088	407,005	△ 56,917
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,754</b>	<b>△ 164,756</b>	<b>174,510</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	305,200	262,600	42,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 635,238	△ 654,244	19,006
リース債務に係る支払額	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 330,038</b>	<b>△ 391,644</b>	<b>61,606</b>
資金増加額	223,761	△ 519,777	743,538
資金期首残高	1,253,697	1,773,474	△ 519,777
資金期末残高	1,477,458	1,253,697	223,761

## (4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増・減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息	0	0	0
支払利息	0	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	0	179	△ 179
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	30	△ 11,873	11,903
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	0	0	0
小計	30	△ 11,694	11,724
受取利息の受取額	0	0	0
支払利息の支払額	0	0	0
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30</b>	<b>△ 11,694</b>	<b>11,724</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務に係る支払額	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
資金増加額	30	△ 11,694	11,724
資金期首残高	6,947	18,641	△ 11,694
資金期末残高	6,977	6,947	30

## (参考1) 主要経営指標の推移

区 分		病院の区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財務の 健全性	1 自己資本構成比率 (%)	中央	61.2	58.3	59.2
		厚生	38.8	27.2	26.9
		鳥取県	51.7	46.4	47.4
		全国	38.6	28.5	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	中央	67.4	94.6	72.7
		厚生	81.7	87.3	84.0
		鳥取県	73.3	91.8	76.8
		全国	80.7	86.7	—
	3 流動比率 (%)	中央	656.0	146.7	318.0
		厚生	288.2	193.7	213.5
		鳥取県	465.4	166.3	277.1
		全国	335.5	186.9	—
事業の 活動性	4 固定資産回転率 (回)	中央	1.19	1.05	1.02
		厚生	0.65	0.75	0.84
		鳥取県	0.92	0.93	0.95
		全国	0.68	0.69	—
	5 流動資産回転率 (回)	中央	1.83	2.82	2.93
		厚生	2.36	2.27	2.56
		鳥取県	1.99	2.61	2.79
		全国	2.19	2.10	—
	6 未収金回転率 (回)	中央	6.04	6.07	6.30
		厚生	6.21	5.93	6.40
		鳥取県	6.10	6.03	6.33
		全国	5.48	5.32	—
事業の 収益性	7 総収支比率 (%)	中央	110.5	105.7	107.2
		厚生	104.0	94.0	99.3
		鳥取県	108.1	101.4	104.3
		全国	98.9	89.3	—
	8 医業収支比率 (%)	中央	106.2	102.6	103.2
		厚生	99.3	90.8	95.5
		鳥取県	103.7	98.4	100.4
		全国	91.9	89.9	—
	9 利子負担率 (%)	中央	1.8	1.9	1.9
		厚生	1.9	1.9	1.9
		鳥取県	1.9	1.9	1.9
		全国	1.9	1.8	—

注1 会計基準の移行により、平成26年度から指標の算式等を変更している。(P.64参照)

注2 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 指標の説明

指 標	算 式 等
自己資本構成比率 (%)	平成26、27年度：(資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 平成25年度：(自己資本金+剰余金) ÷ 負債資本合計 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	平成26、27年度：固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) 平成25年度：固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債) 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとされ、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	流動資産 ÷ 流動負債 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。高いほど支払い能力がある。理想は200%以上。
固定資産回転率 (回)	医業収益 ÷ ((期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2) 医業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流動資産回転率 (回)	医業収益 ÷ ((期首流動資産+期末流動資産) ÷ 2) 医業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	医業収益 ÷ ((期首未収金+期末未収金) ÷ 2) 医業収益と未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	総収益 ÷ 総費用 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
医 業 収 支 比 率 (%)	医業収益 ÷ 医業費用 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	平成26、27年度： (支払利息+企業債取扱諸費) ÷ (企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務) 平成25年度： (支払利息+企業債取扱諸費) ÷ (企業債+他会計借入金+一時借入金) 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

注 医業収益には、一般会計からの繰入金（医業外収益）のうち、救急医療確保経費、救命救急センター経費及び保健衛生行政経費を含む。（総務省自治財政局の「地方公営企業決算状況調査」と同一の集計方法による。）

(参考2) 第Ⅱ期改革プラン(平成23~27年度)の概要

項目	鳥取県立中央病院					鳥取県立厚生病院				
ミッション	○県の基幹病院として良質な高度・特殊医療を継続的に提供し県民の生命と健康を守る。					○中部医療圏の中核病院として、地域の診療所・病院では提供しがたい、高度医療・救急医療等の政策医療の提供、医師の研修受入を行う臨床研修指定病院としての機能を果たす。				
ビジョン	<p>○県民に満足される医療</p> <p>高度医療(救急、循環器、がん、周産期母子医療等の充実)</p> <p>特殊医療(災害時、感染症医療への対応)</p> <p>地域連携(鳥大医学部附属病院・県庁との連携、病病連携、病診連携、地域医療支援等の促進)</p> <p>人材育成(臨床研修、臨床実習、専門医・指導医の養成・確保等の充実)</p> <p>医療安全(安全文化の醸成、医療安全対策としての人員配置)</p> <p>○経営基盤の強化</p> <p>経営の質の向上</p> <p>医業収支の改善</p> <p>IT化による経営手法改革</p> <p>東部における医療資源の集約化と連携等</p>					<p>○救急医療・災害時医療機能を充実させます(救命救急センター設置、地域災害医療センターとしての役割を果たす。)</p> <p>○がん診療等、高度医療への確に対応します(がん診療体制充実、政策医療への取り組み)</p> <p>○周産期医療、小児科医療等の一層の充実を図ります。(中部医療圏の拠点として役割を果たす。)</p> <p>○臨床研修病院として次世代を担う人材を養成します。</p> <p>↓ ビジョンを実現するために</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な病院運営による収益性の向上</li> </ul> <p>↓ ビジョンの実現により</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・患者様の安心感の向上、地域医療関係者からの信頼感の向上</li> </ul>				
主要経営指標	項目	H25実績	H26実績	H27計画	項目	H25実績	H26実績	H27計画		
5年間計画のうち、H27計画値は27年8月の見直し後を記載した。	経常収支比率(%)	110.6	110.9	108.3	経常収支比率(%)	104.0	101.2	102.8		
	医業収支比率(%)	106.2	102.6	101.8	医業収支比率(%)	97.8	89.4	93.6		
	職員給与費の医業収益に対する割合(%)	53.0	51.4	53.2	職員給与費の医業収益に対する割合(%)	58.8	62.0	59.7		
	一般病床利用率(%)	92.4	90.5	90.5	一般病床利用率(%)	86.1	78.9	87.5		
	平均在院日数(日)	14.1	14.5	12.0	平均在院日数(日)	14.4	14.6	14.0		
	紹介患者数(人/月)	1,047	1,073	1,050	紹介患者数(人/月)	—	—	—		
	紹介率(%)	—	—	—	紹介率(%)	30.6	32.7	40.0		
	新規入院患者数(人)	—	—	—	新規入院患者数(人)	6,066	5,711	6,500		
	1日平均入院患者数	入院(人)	386	378	378	1日平均入院患者数	入院(人)	258	237	260
		外来(人)	742	770	770		外来(人)	542	513	554
患者1人1日当診療収入	入院(千円)	60.5	62.1	62.5	患者1人1日当診療収入	入院(千円)	46.0	46.8	47.7	
	外来(千円)	13.3	14.4	14.4		外来(千円)	12.2	12.9	13.7	
職員1人1日当診療収入	医師(千円)	339.4	339.7	342.1	職員1人1日当診療収入	医師(千円)	345.4	332.8	378.9	
	看護(千円)	62.7	61.8	62.2		看護(千円)	55.7	51.4	57.3	

(参考3) 県内医療機関のDPCにおける機能評価係数Ⅱ(注17)

DPCⅠ群病院

医療機関	平成27年度	平成28年度
鳥取大学医学部附属病院	0.0466	0.0543

DPCⅡ群病院

医療機関	平成27年度	平成28年度
鳥取県立中央病院	0.0618	0.0673

DPCⅢ群病院

医療機関	平成27年度	平成28年度
鳥取県立厚生病院	0.0596	0.0709
労働者健康安全機構山陰労災病院	0.0613	0.0649
鳥取市立病院	0.0545	0.0637
鳥取赤十字病院	0.0566	0.0590
鳥取県済生会境港総合病院	0.0384	0.0569
国立病院機構米子医療センター	0.0475	0.0543
鳥取生協病院	0.0447	0.0485
医療法人十字会野島病院	0.0356	0.0441
鳥取県中部医師会立三朝温泉病院	0.0413	0.0374
医療法人同愛会博愛病院	0.0324	0.0355

【出所】平成27年3月19日厚生労働省告示第73号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数及び暫定調整係数、機能評価係数Ⅰ及び機能評価係数Ⅱの一部を改正する件」

平成28年3月18日厚生労働省告示第76号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、調整係数及び機能評価係数を定める件」



# 用語説明

(企業会計)

用語説明

項	目	説 明
	鳥取県公営企業会計 決算審査意見書	<p>鳥取県の公営企業会計は、県営企業会計（電気事業・工業用水道事業・埋立事業）及び県営病院事業会計がある。</p> <p>知事は、これらの事業の管理者から提出された決算書やその他の関係書類を監査委員の審査に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第30条第2項）</p> <p>監査委員の審査は、決算及び決算附属書類により計数を確認するとともに、予算が法令に従って適正に執行されているかどうかなどの観点で行い、意見書として取りまとめ、知事に提出する。</p> <p>知事は、この意見書を決算書に付けて県議会の認定に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第30条第4項）</p> <p><b>〔地方公営企業法〕</b>            (決算)            第30条            2 地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。            4 地方公共団体の長は、第2項の規定により監査委員の審査に付した決算を、監査委員の意見を付けて、遅くとも当該事業年度終了後3月を経過した後において最初に招集される定例会である議会の認定に付さなければならない。</p> <p><b>〔決算及び決算附属書類〕</b>            決算報告書、損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表（地方公営企業法第30条第7項）            キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書（地方公営企業法施行令第23条）</p>
番 号	項 目	説 明
注 1	県営電気事業	<p>鳥取県が経営する電気事業は、産業基盤整備の一環として水力発電所が整備され、現在、10か所の発電所が運転中である。また、風力発電所は1か所で、太陽光発電所は8か所で運転中である。</p> <p>発電した電力は、全量を中国電力（株）に売却している。</p>

番 号	項 目	説 明
注 2	県営工業用水道事業	鳥取県が経営する工業用水道事業は、産業基盤整備の一環として工業用水道を鳥取地区、日野川において運営し、平成27年度は95事業所（鳥取地区12事業所、日野川83事業所）に給水している。
注 3	県営埋立事業	鳥取県が経営する埋立事業は、産業基盤整備の一環として臨海地を埋立て、工業団地の整備を行い、販売を行ってきた。 現在までに、整備、保有している3地区のうち、境港外港昭和地区（注43参照）、米子港旗ヶ崎地区（注44参照）はほぼ完売したが、境港外港竹内地区（注12参照）では35.3%の未売却地が残っており、現在販売を続けている。
注 4	決算諸表	「決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表」をいう。 （地方公営企業法第30条第7項）
注 5	関係諸帳簿、証書類	公営企業において、複式簿記の原則を適用し作成された資産、負債、資本、費用及び収益の状況を記録した伝票、総勘定元帳、現金出納簿等帳簿類、現金、有価証券等の保有を示す預金、株式等の証書類をいう。
注 6	定期監査	監査委員が、毎会計年度、少なくとも1回以上期日を定めて行わなければならない監査であり、各種の監査の中で最も基本となる。 県の財務に関する事務（収入、支出、契約締結等の予算の執行、現金や有価証券の出納保管及び財産管理等の事務）や公営企業会計に係る事業（電気事業、工業用水道事業、埋立事業及び病院事業の4事業）について、県民の税金が無駄遣いされていないか、事業が所期の目的を達成しているかなどを、正確性、合規性（法令等に適合しているか。）及び効率性等の観点で行う監査のことをいう。（地方自治法第199条第1項及び第4項）

番 号	項 目	説 明
注 7	例月現金出納検査	<p>県及び地方公営企業の毎月の現金の出納の計数及び現在高が正確であるか、また現金の出納事務が適正に行われているかどうかといった観点で、毎月定められた日に監査委員が行う検査のことをいう。</p> <p>(地方自治法第235条の2第1項)</p>
注 8	経営の基本原則	<p>地方公営企業法第3条において「経営の基本原則」として定められているものである。</p> <p>〔地方公営企業法〕 (経営の基本原則)</p> <p>第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。</p>
注 9	出納取扱金融機関の証明	<p>出納取扱金融機関とは、地方公営企業の管理者（電気事業、工業用水道事業、埋立事業については知事、病院事業については病院事業管理者）が、地方公営企業法第27条の規定により、当該地方公営企業の業務に係る公金の出納事務の一部を取り扱わせるために、当該地方公共団体の長の同意を得て指定した金融機関をいう。</p> <p>監査委員は、決算審査に当たっては、管理者にこの金融機関が発行する公金の出納額等についての証明の提出を求め、決算額とチェックを行うこととしている。</p>
注10	経常損益	<p>公営企業の本来の事業及び事業外で発生した収益から費用を差し引いたものである。</p> <p>損益計算書の区分の一つで、</p> <p>○経常損益 = 経常収益（営業収益＋営業外収益） －経常費用（営業費用＋営業外費用）</p> <p>で求められ、結果がプラスであれば経常利益、マイナスであれば経常損失となる。</p>

番 号	項 目	説 明
注11	鳥取県企業局経営プラン	<p>「鳥取県企業局経営改善計画(平成23年度～25年度)」に基づき、経営の健全化・効率化に向けた取組みを進めてきた結果を踏まえ、企業局を取り巻く経営環境の変化に適切かつ的確に対応するため、持続可能な経営を目指すこととして、平成26年度～平成28年度までを計画期間として平成26年3月に策定した。 P.34 (参考4) 参照</p>
注12	境港外港竹内地区	<p>昭和49年度の工事開始予定が、住民の反対運動により昭和53年度に本格工事開始となった。当地区の造成期間は、オイルショックをはじめとする景気の低迷期と重なり、平成2年度にようやく完成した。昭和61年度から分譲が開始され、平成9年度には山陰・夢みなと博覧会の会場となった。</p> <p>造成面積128万6,121㎡のうち売却対象面積は87万5,944㎡であり、56万6,927㎡が売却され、残りの未売却地30万9,017㎡のうち12万5,631㎡が長期貸付となっている。</p> <p>立地企業は、製造業、商業等多様な構成となっている。</p>
注13	国際貨客船ターミナルの整備	<p>13万トン級の大型クルーズ船に対応する専用岸壁を整備する貨客船ターミナルの整備事業が国の直轄事業により平成27年度に新規事業となった。</p> <p>大型クルーズ船だけでなく、環日本海定期貨客船、国際RORO船、国内RORO船の就航を予定している。</p> <p>事業期間は平成27～31年度。</p>
注14	電力システム改革	<p>東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故を契機に、需給調整や多様な電源の活用の必要性が増すとともに、従来電力システムの問題点が明らかになった。これを踏まえ、国では、安定供給の確保、電気料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を改革の方針に揚げ、安定供給の確保、小売及び発電の全面自由化など段階的に実施していくこととしている。</p>

番 号	項 目	説 明
注15	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力など地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量がなく、使い続けても枯渇しない自然由来のエネルギーをいう。
注16	県内電力自給率	県内で発電した全電力を県内で消費された全電力で除した割合をいい、鳥取県の県内電力自給率は平成26年度の実績で31.0%となっている。 企業局による発電量は、県内総需要電力量の約4%を占めている。
注17	契約給水量	企業局と給水の契約を締結している事業所に対して給水する1日当たりの基本使用水量をいう。単位は1日当たりの立方メートル（m <sup>3</sup> /日）数であらわす。なお、基本使用水量を超える水量については、基本料金の2倍の超過料金を徴することとしている。
注18	MWh (メガワットアワー)	供給電力量の単位である。電力量とは、電流によってなされる仕事の量(エネルギー量のこと)で、その単位としてWh(ワットアワー)が用いられる。これは1Wの電力を1時間使用した場合の電力量のことで、家庭用の電力量は1Whの1,000倍を表す1kWh(キロワットアワー)がよく用いられる。MWhは1kWhのさらに1,000倍である。 ・電力(W)＝電流(A)×電圧(V)    ・電力量(Wh)＝電力(W)×時間(h)
注19	決算報告書	公営企業会計の管理者が決算の調製のために作成する書類の一つである。 様式は、地方公営企業法施行規則第48条の別記第9号で定められている。
注20	収益的収入及び支出	地方公営企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出をいう。(注19「決算報告書」中の1項目)

番 号	項 目	説 明
注21	長期前受金戻入	会計基準の移行(注47参照)により、補助金等により取得した固定資産の減価償却の際に、取得価額から補助金等充当額を控除した額を帳簿価額とみなし、補助金等未充当部分についてのみ減価償却を行う「みなし償却」制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等については「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を「長期前受金戻入（営業外収益）」として順次収益化する。
注22	修繕引当金	公営企業が所有する設備等について、引当金の計上要件(注31参照)を満たすものに限り、その修繕に備えて修繕引当金を計上するもの。 一方、法令上の義務付けがある等、修繕の発生が合理的に見込まれるもので、数年度ごとに定期的に行われる特別の大修繕に備えるものは、特別修繕引当金で計上する。
注23	退職給付引当金	職員が退職する際に支払われる退職手当について、期末時点の発生見込額を退職給付引当金として計上するもの。
注24	資本的収入及び支出	収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良費(注25参照)及び企業債に関する収入及び支出である。(注19「決算報告書」中の1項目)
注25	建設改良費	事業に係る施設の建設、機能の増進に要する経費で、この決算上では、主に新規発電所の建設仮勘定、電気事業及び工業用水道事業設備の改良経費である。
注26	減債積立金	地方公営企業法に定められている積立金の一種で、企業債の償還に充てるために積み立てられているものである。

番 号	項 目	説 明
注27	過年度分損益勘定留保資金	各年度に費用として計上された、現金支出を伴わない減価償却費等に相当する額が、企業内部に残されたものである。
注28	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	消費税の導入に伴い、消費税関係の内部留保資金が発生することとなり、「消費税等資本的収支調整額」とし、補てん財源としている。
注29	損益計算書・比較損益計算書	<p>損益計算書は、当該年度の経営活動の結果を明らかにするため、その期間に発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を一つの表に記載することにより、企業の経営成績を明らかにするものである。</p> <p>比較損益計算書は、前年度の期末と当該年度の期末の損益計算書を比較して1年間の経営成績の動きを明らかにするものである。</p>
注30	その他未処分利益剰余金変動額	<p>当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金(注33参照)の変動額である。</p> <p>減債積立金(注26参照)を使用して企業債を償還した場合等に、使った積立金相当額を計上したものや、会計基準の移行(注47参照)によりみなし償却(注21参照)を適用していなかった償却資産について、既に償却された部分に相当する資本剰余金(注33参照)を計上したもの等である。</p>
注31	渇水準備引当金	<p>水力発電電力量の変動が収支に与える影響を緩和するため、電気事業法上の引当金に準じて、平年よりも豊水の場合に積立て、渇水の場合に取り崩す引当金である。</p> <p>会計基準の移行(注47参照)により引当金の計上要件(下記①～④)を満たさないため計上が認められなくなった。</p> <p>①将来の特定の費用又は損失である。  ②その費用又は損失の発生が当該事業年度以前の事象に起因する。  ③その費用又は損失の発生の可能性が高い。  ④その費用又は損失の金額を合理的に見積もることができる。</p>



番 号	項 目	説 明
注32	賞与引当金	事業年度末に在籍する職員に対して翌年度の夏季に支給が見込まれる賞与のうち、当事業年度の負担に属する支給期間相当分を賞与引当金として計上するもの。
注33	剰余金計算書	剰余金（利益剰余金及び資本剰余金）が年度中にどのように変動したかの内容を示すものである。 利益剰余金は、利益が発生した場合に積み立てる減債積立金（注26参照）等であり、資本剰余金は、受贈財産評価額（注46参照）や償却資産以外の固定資産の取得又は改良等に充てるために繰り入れた寄付金等をいう。
注34	開発改良積立金	施設設備の整備や改良のために積み立てる資金である。
注35	剰余金処分計算書	剰余金処分計算書は、当年度の利益が発生した場合に積み立てるべき剰余金が未処理の場合に、その剰余金をどのように処分すべきか示すものである。
注36	貸借対照表・ 比較貸借対照表	貸借対照表は、年度の期末における資産・負債・資本の状態を示すものである。 比較貸借対照表は、年度の期末を比較し、資産・負債・資本の動きを示すものである。 資産とは、企業が経済活動をするために持っている現金・土地・建物などのいわゆる財産のことをいう。 負債とは、将来支払いをしなければならない義務（債務）のことをいい、いわばマイナスの財産である。 資本とは、資産から負債を差し引いた正味の財産である。
注37	長期前受金収益 化累計額	長期前受金（注21参照）を収益化した額の累計額を、当該長期前受金の項目に対する控除項目として表示したものである。

番 号	項 目	説 明
注38	再生可能エネルギー固定価格買取制度	再生可能エネルギー(注15参照)を用いて発電された電力について、電気事業者が、一定の期間・価格で買取が義務づけられる制度で、平成24年7月1日からスタートしている。
注39	キャッシュ・フロー計算書	地方公営企業会計のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を示す書類であり、会計基準の移行(注47参照)により、決算と併せて提出すべき書類(決算附属書類)として位置付けられたもの。
注40	給水能力	企業局が供給可能な1日当たりの給水量をいう。
注41	出資金	県の一般会計から当該企業会計に対して繰り出された資金のことである。
注42	貸倒引当金	未収金等の債権のうち、回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上するもの。
注43	境港外港昭和地区	昭和37年度から埋立てが開始され、昭和42年度に工事が完成した。造成面積158万3,110㎡の中の売却対象面積139万1,713㎡のうち、138万1,338㎡が平成26年度までに売却され、工業用地1万375㎡を残しほぼ完売している。 立地企業は主に水産加工業となっている。
注44	米子港旗ヶ崎地区	昭和47年度から造成を開始し、昭和51年度に工事が完了した。造成面積41万9,627㎡の中の売却対象面積30万6,265㎡のうち、28万8,905㎡が平成16年度までに売却され、1万7,360㎡が未売却となっており、未売却地のうち1万1,197㎡が長期貸付となっている。 立地企業は主に食品加工業、食品卸業となっている。

番 号	項 目	説 明
注45	低価法	時価が帳簿価額より下落している場合には、当該時価をたな卸資産価額とする評価方法である。販売目的で所有する土地については、会計基準の移行（注47参照）により原則適用となった。
注46	受贈財産評価額	贈与を受けた財産の評価額の累計である。
注47	会計基準の移行	<p>公営企業の経営実態をよりの確に表す会計情報を提示し、公営企業の経営の自由度を高めるため、地方公営企業法と地方公営企業会計基準が平成23年5月から順次改正され、平成26年度の予算決算から新しい会計基準が適用された。</p> <p>主な見直し内容は、借入資本金制度の廃止やみなし償却（注21参照）制度の廃止、引当金の義務付け、繰延資産の廃止、たな卸資産の低価法（注45参照）義務付けなどである。</p>
注48	繰延年賦売却損 ・繰延年賦売却益	<p>繰延年賦売却損（売値が原価を下回る場合生じる損失）は、割賦分譲契約の締結によって生じる売却損相当額を計上し、各年の分譲代金収納時に売却損を繰延年数で割った額を費用として計上するものである。</p> <p>繰延年賦売却益はその逆の場合をいう。</p>
注49	主要経営指標	<p>経営成績及び財政状態の良否を分析するために必要な指標である。</p> <p>鳥取県監査委員は、公営企業会計の各事業の経営の状況を判断するため、「財務の健全性」、「事業の活動性」、「事業の収益性」の観点から9つの指標を選択している。</p>



# 用語説明

(病院事業会計)

用語説明（企業会計と共通に使用している用語については、企業会計の用語説明を参照のこと。）

番 号	項 目	説 明
注 1	県営病院事業	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例（昭和39年鳥取県条例第12号）によって中央病院と厚生病院の2つの総合病院が設置されている。 本県では、平成7年4月1日から地方公営企業法の規定を全部適用し、病院事業管理者を置き、病院局がこれら2病院を統括管理している。
注 2	患者1人1日当たりの診療単価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院診療単価＝<math>\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}</math></li> <li>・外来診療単価＝<math>\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}</math></li> </ul>
注 3	医業損益	病院本来の医業活動に伴う収支である。 医業損益（収支）＝医業収益－医業費用
注 4	医業外損益	医業活動以外の原因から生ずる収益と費用の収支である。 医業外損益（収支）＝医業外収益－医業外費用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医業外収益の例：負担金交付金、預金利息</li> <li>・医業外費用の例：企業債利息、長期借入金利息</li> </ul>
注 5	D P C	D P C（Diagnosis Procedure Combination）制度は、急性期入院医療の診断群分類に基づく定額報酬算定制度で、在院日数に応じた1日当たり定額報酬を算定する。 対象病院は、診療機能に応じて診療機能群（Ⅰ群（大学病院本院）、Ⅱ群（高機能な病院）、Ⅲ群（Ⅰ群、Ⅱ群以外の病院））に分類される。
注 6	7対1看護体制	平均入院患者数に対する実質勤務看護職員数の割合（入院患者7人に看護師1人）で、入院の看護配置の体制のことである。 医科診療報酬の入院基本料は、1日につき10対1看護体制より255点加算されている。
注 7	D M A T （ディーマット）	D M A T（Disaster Medical Assistance Team：災害医療派遣チーム）は、大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急医療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームである。

番 号	項 目	説 明
注 8	E R 病棟	E R (Emergency Room : 救急治療室) として、中央病院で24時間体制の救急医療専用の病棟を平成25年11月に病床数14床で整備した。
注 9	地域医療連携棟	厚生病院で平成24年2月に竣工した。地域医療連携室、地域医療連携室専用相談室、すずかけサロン (がん患者と家族の交流の場) を整備した。
注10	総合医療情報システム	厚生病院で医師の指示や記録を入力する電子カルテと、薬剤、検査、会計などの部門システムを接続して構築されたシステム群の更新を平成26年3月に行った。
注11	地域包括ケア病棟	病床の機能分化を促進するため、7対1看護体制 (注6参照) の要件の厳格化とあわせて、平成26年度から評価されることとなった急性期を脱した患者の在宅復帰等に向けた支援等を行う病棟である。
注12	法定福利費	健康保険料・厚生年金保険料の事業主負担分など、企業が負担する従業員に係る社会保険料のことである。
注13	診療材料費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 診療用材料として直接消費されるもの。例えば、レントゲンフィルム、歯科用材料等の費用。</li> <li>・ 診療用具 (患者の用に供するものを含む。) 等であって、1年以内に消費するもの。例えば、注射針、注射器、カテーテル等の費用。</li> </ul>
注14	医療消耗備品費	診療用具 (患者の用に供するものを含む。) や患者給食用具等であって、減価償却等を必要としないもののうち、1年を超えて使用できるもの。例えば、聴診器、血圧計等の費用。
注15	研究研修費	病院事業費用の科目の一つで、研究材料費や図書費等である。
注16	その他の経費	経費、資産減耗費、長期前払消費税償却、雑損失、特別損失である。

番号	項目	説明
注17	機能評価係数Ⅱ	DPC（注5参照）において、各医療機関の設備・体制や診療機能等の特性を診療報酬に反映させるため、診療機関群ごとに機能評価係数等が設定されている。このうち機能評価係数Ⅱは、前々年10月1日から前年9月30日までの12ヶ月間のデータに基づき、保険診療指数、効率性指数、複雑性指数、カバー率指数、救急医療指数、地域医療指数、後発医薬品指数、重症度指数（新設）の8項目（平成27年度は重症度指数を除く7項目）から算出され、この係数が大きい病院の方が高度な医療機能を有するとみなされ、1日当たりの診療報酬単価を高く請求することができる。

項目名称	評価の考え方
保険診療指数	質が遵守されたDPCデータの提出を含めた適切な保険診療実施・取組を評価
効率性指数	各医療機関における在院日数短縮の努力を評価
複雑性指数	各医療機関における患者構成の差を1入院あたり点数で評価
カバー率指数	様々な疾患に対応できる総合的な体制について評価
救急医療指数	救急医療（緊急入院）の対象となる患者治療に要する資源投入量の乖離を評価
地域医療指数	地域医療への貢献を評価（中山間地域や僻地において、必要な医療提供の機能を果たしている施設を主として評価）
後発医薬品指数	入院医療における後発医薬品の使用を評価
重症度指数	診断群分類点数表では十分評価されない患者の重症度の乖離率を評価